

**次期プラン等策定に係る
県民意向調査結果等の概要について**

次期プラン等策定に係る県民等からの意見の聴取について

【趣旨】

次期プラン等策定に当たり、県民、市町等から広く意見を聴取する機会を設け、すべての“とちぎ”づくりの担い手の意向が的確に反映されたプラン等としていく。

次期プラン等



意見集約

次期プラン策定懇談会
県民参加・公募委員

パブリック・コメント
素案に対する意見収集

意見調整

意見反映

次期プラン策定に関する周知・意見募集(ホームページ等)

- ・ 開設時期：R元.5～
- ・ 内容：プラン策定要綱・懇談会の概要等の情報提供、意見募集

意見反映

提言

次期プラン及び次期地方創生総合戦略検討会
(県議会)

市町職員との意見交換会

- ・ 開催時期：適宜(地方創生推進会議等)
- ・ 内容：素案等に関する意見交換 等

8 市町長意向調査

- ・ 調査時期：R元.6
- ・ 調査項目：望ましい“とちぎ”の姿、取組の重要度・満足度、市町の重点分野 等

意見

市町等

1 県民意向調査

- ・ 対象：18歳以上の県民
- ・ 対象者数：5,000名
- ・ 調査時期：H31.1～2
- ・ 調査項目：施策の重要度、満足度 等

2 イメージ調査

- ・ 対象：18歳以上の県民及び県外在住者
- ・ 対象者数：8,000名(県内：5,000/県外：3,000)
- ・ 調査時期：H31.1～2
- ・ 調査項目：栃木県のイメージ、強み・弱み 等

県政世論調査

- ・ 対象：18歳以上の県民
- ・ 対象者数：2,000名
- ・ 調査時期：R元.6～7
- ・ 調査項目：豊かさのイメージ、これからのとちぎづくり 等

7 エキスパート人材アンケート調査

- ・ 対象：とちぎ創生アイデア会議出席者
- ・ 対象者数：64名(H29:39名/H30:25名)
- ・ 調査時期：R元.6～7
- ・ 内容：地方創生に関する意見 等

3 これからの“とちぎ”づくりに関する
高校生意向調査

- ・ 対象：県内高校に通う生徒
- ・ 対象者数：1,000名
- ・ 調査時期：R元.6
- ・ 調査項目：栃木県のイメージ、力を入れていくべき取組 等

4 就職や結婚観などに関する
大学生アンケート調査

- ・ 対象：県内大学に通う学生
- ・ 対象者数：1,000名
- ・ 調査時期：R元.6
- ・ 調査項目：就職や結婚等についての意見

5 これからの“とちぎ”づくりに関する
県民意識調査

- ・ 対象：18～50歳の県民
- ・ 対象者数：2,000名
- ・ 調査時期：R元.6～8
- ・ 調査項目：結婚観、家族観、子育て観 等

6 今後の暮らし方に関するアンケート調査

- ・ 対象：1都3県(東京、千葉、埼玉、神奈川)に居住する18歳以上の者
- ・ 対象者数：1,200名
- ・ 調査時期：R元.6～7
- ・ 調査項目：栃木県への移住意向 等

意見

県民等

1 これからの“とちぎ”づくりに関する 県民意向調査

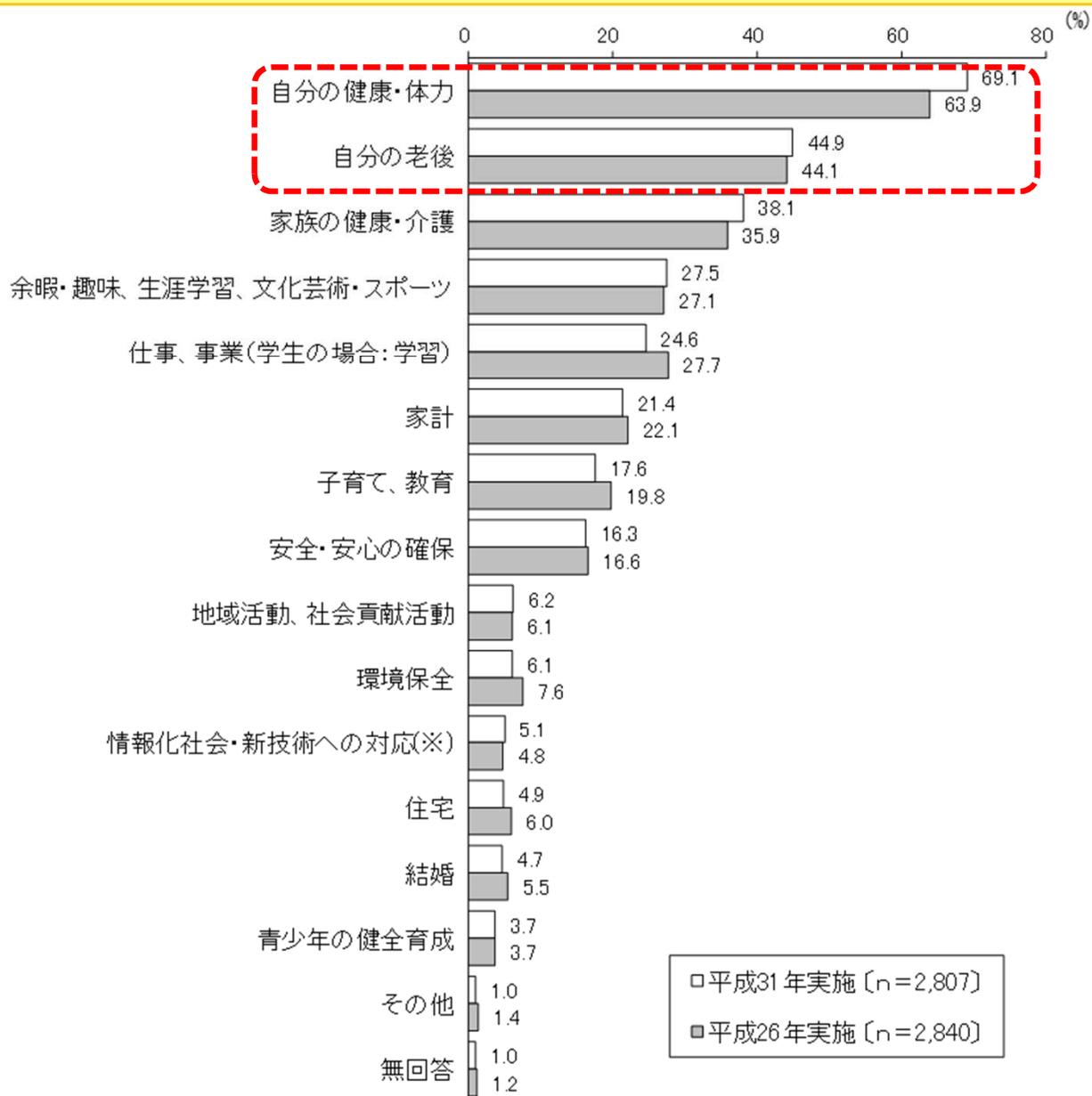
調査目的	県政に対する県民の率直な意見や要望を把握し、これからの“とちぎ”づくりを検討する上での参考とする。
調査期間	平成31（2019）年1月25日～2月11日
調査方法	郵送調査
対象者属性	栃木県内に住む満18歳以上の男女
対象サンプル数	5,000人
回答数	2,807件



1-1 調査結果①【生活の関心事】



- 前回調査と比較すると、自分や家族の健康・体力、老後に関して関心事が高まっている。
- 一方で、仕事や家計に関しては前回より関心事が低下している。



1-2 調査結果②【取組の重要度・満足度】



- 重要度が高いにも関わらず満足度が低い取組は、防犯や交通に関する取組のほか、結婚や出産、子育て支援に関する取組であった。

重要度、満足度とも平均より高い
確かな学力の育成と教育環境の整備
豊かな心と健やかな体の育成
障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実
高校教育の充実
県民の健康づくりの推進
疾病の早期発見・早期治療の促進
高齢者が活躍できる地域づくり
災害から県民を守る強靱な地域づくり
とちぎの豊かな自然の継承

重要度が平均より高く、満足度が平均より低い
グローバル人材の育成
結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実
子どもを守りはぐくむ体制づくり
就労支援の充実強化
魅力と活気ある観光地づくり
地域包括ケアシステム構築の推進
安心の地域医療提供体制の整備推進
障害者が安心して暮らせる環境づくりの推進
ノーマライゼーションの推進
交通事故抑止対策の推進
犯罪を発生させない安全な地域づくり
公共交通の維持・確保



2 栃木県に関するイメージ調査

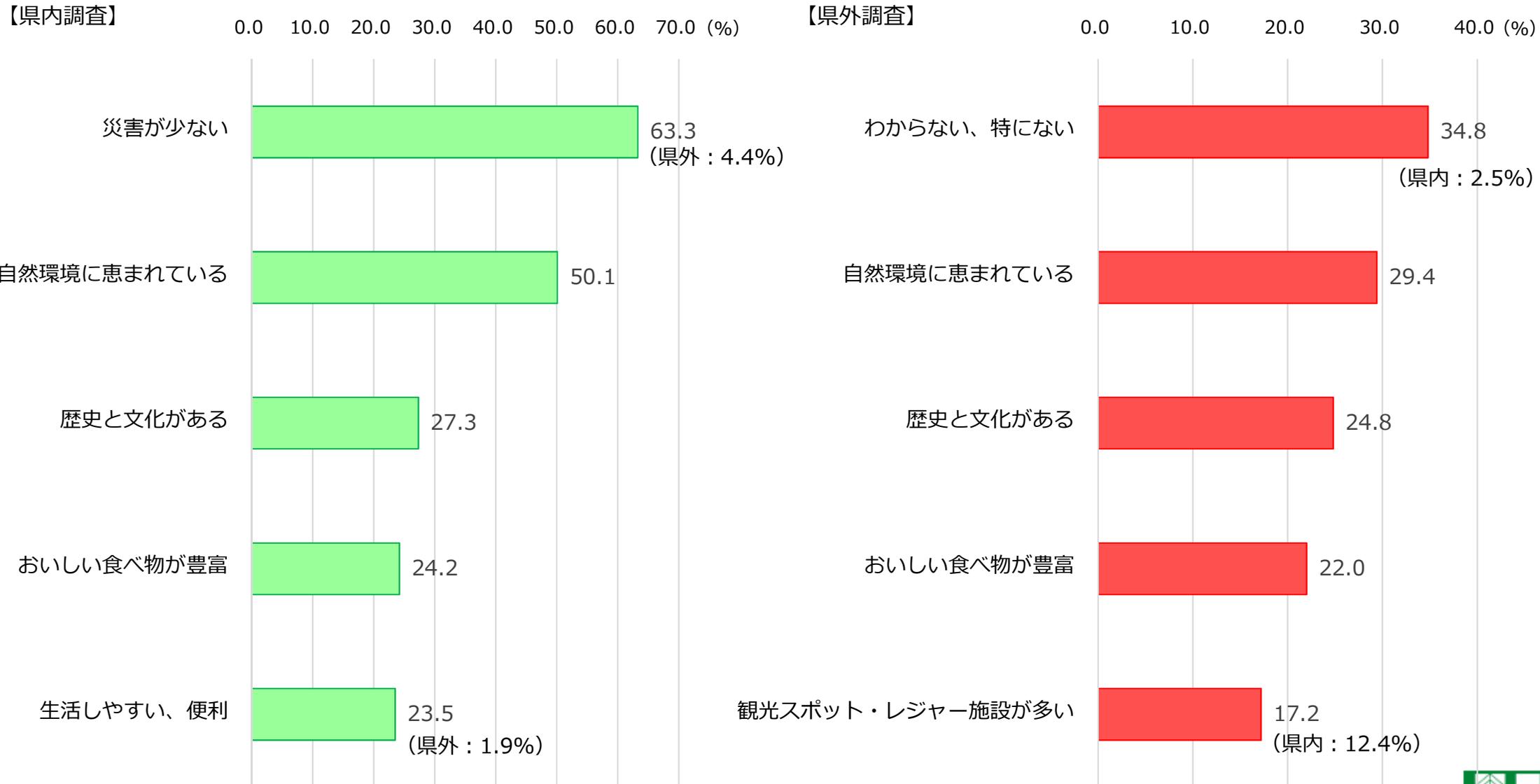
項目	県内イメージ調査	県外イメージ調査
調査目的	県民の栃木に対するイメージを把握し、これからの“とちぎ”づくりを検討する上での参考とする。	他県民の栃木に対するイメージを把握し、これからの“とちぎ”づくりを検討する上での参考とする。
調査期間	平成31（2019）年1月25日～2月11日	平成31（2019）年1月25日～1月28日
調査方法	郵送調査	インターネット調査
対象者属性	県内に住む満18歳以上の男女	栃木県を除く46都道府県に住む満18歳以上の男女
対象サンプル数	5,000人	3,000人
回答数	2,807件	3,000件



2-1 調査結果①【本県のイメージ】



- 県内では、「災害が少ない」という意見が最も多かった。
- 県外では、「わからない、特にない」という意見が最も多かった。

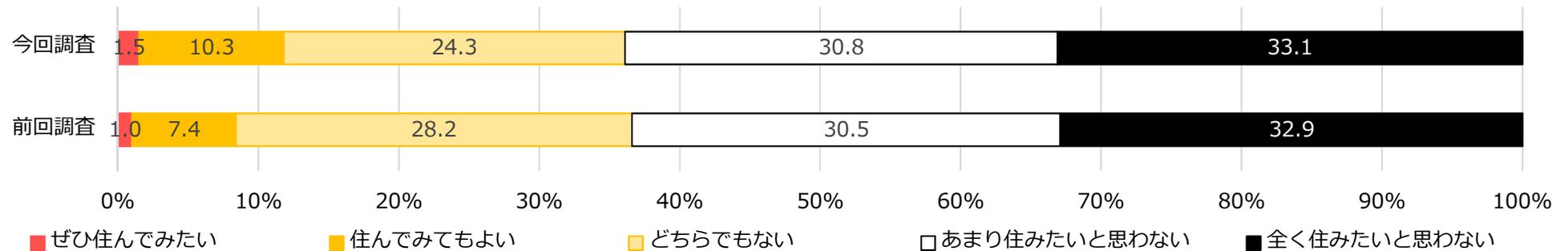


2-2 調査結果②【栃木県への居住意欲】（県外）

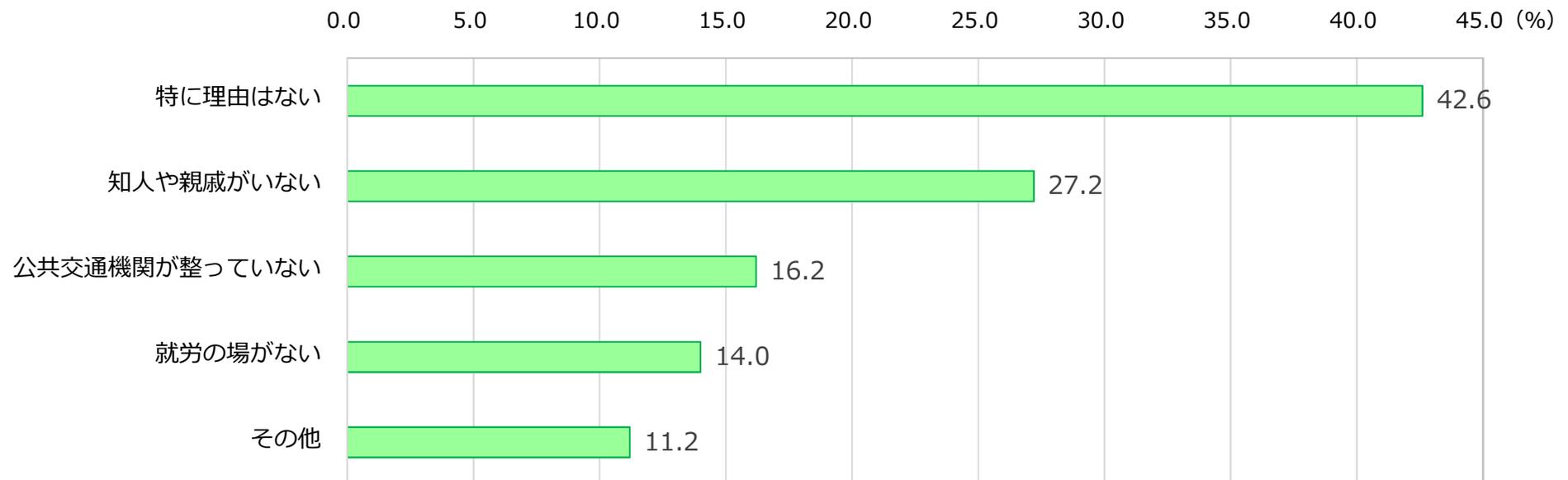


- 前回調査と比較すると、栃木県に住みたいという割合は増加している。
- 住みたくない理由としては、「特に理由はない」、「知人や親戚がいない」、「公共交通機関が整っていない」が多い。

【居住意向】



【住みたくない理由】



3 これからの“とちぎ”づくりに関する 高校生意向調査

調査目的	栃木県を、住む人が「住み続けたい」、訪れる人が「住んでみたい」と思う魅力ある県にするため、これからの“とちぎ”づくりを担う高校生から、栃木県のイメージやこれから力を入れていくべき取組などについて、意見・要望を伺い、次期プラン等策定の参考とする。
調査期間	令和元（2019）年6月10日～6月21日
調査方法	郵送調査
対象者属性	県内の高校に在学する生徒（県外から通学する生徒を含む）
対象学年	2又は3年生（一部、1年生を含む）
対象サンプル数	1,200人（40人×30クラス）
回答数	1,077件
対象校抽出方法	以下の項目をもとに抽出 ・ 地区別生徒数 ・ 学科別生徒数 ・ 地区・学科ごとの公立・私立生徒比

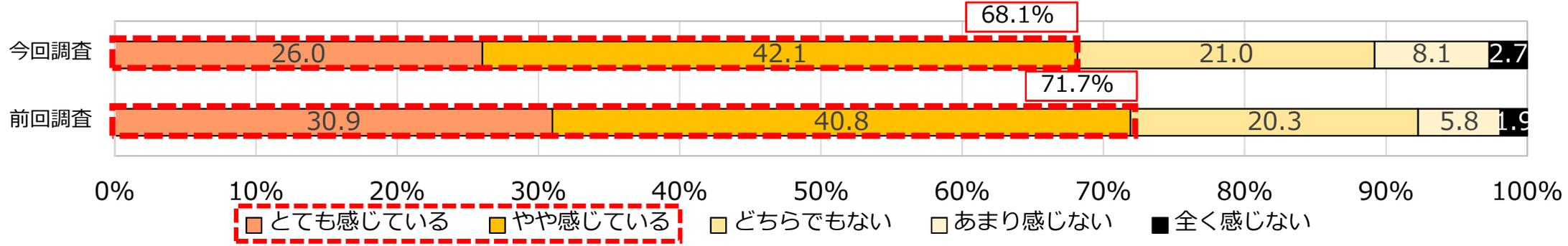


3-1 調査結果①【栃木県への愛着】

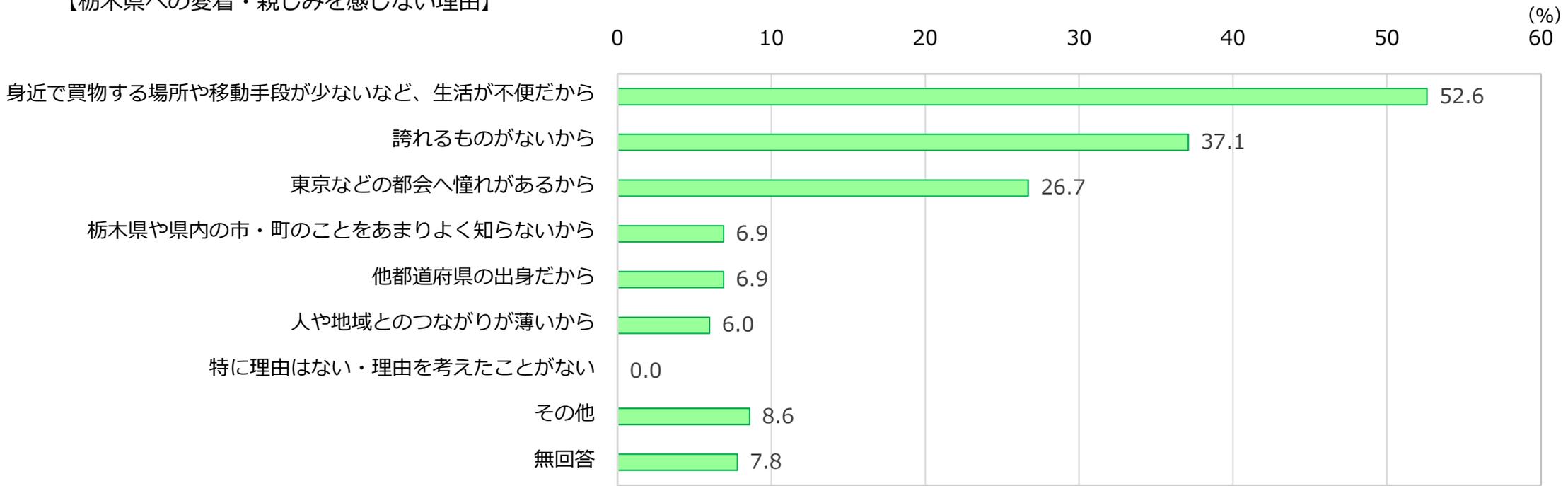


- 愛着を感じている（「とても感じている」「やや感じている」）割合は7割近くとなっている。
- 愛着・親しみを感じない理由は「生活が不便だから」「誇れるものがないから」「都会への憧れがあるから」が上位に挙げられている。

【栃木県や県内市町への愛着】



【栃木県への愛着・親しみを感じない理由】

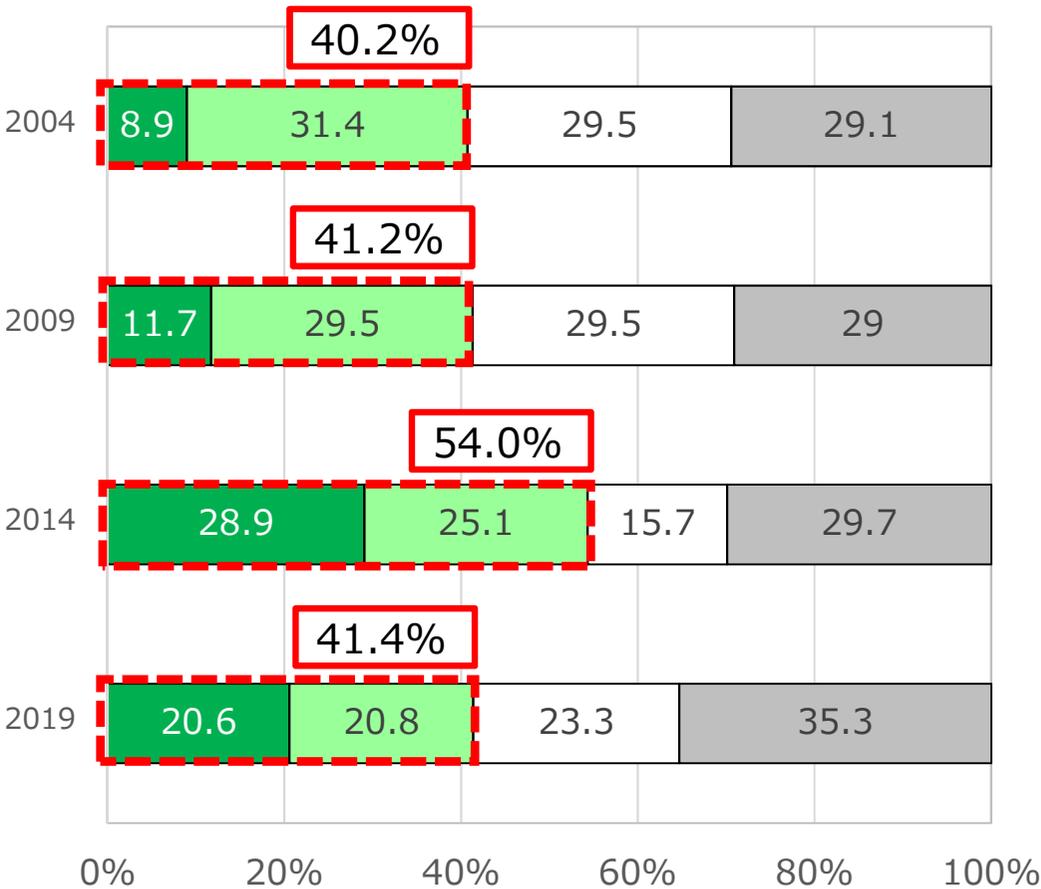


3-2 調査結果②【栃木県への居住意向】



- 居住意向のある割合（「住み続けたい・住んでみたい」「戻ってきて住みたい」）は2009年度と同程度。
- 今後、重点的に取り組むべき施策としては「公共交通機関の充実」が最も多い。

【栃木県への居住意向】



【今後、重点的に取り組むべき施策】



<自由意見（290件）で多かった項目>

- ① **公共交通機関の充実に関すること 85件**
 - ・バスでICカードが使えるようにして欲しい
 - ・バスや電車の本数を増やして欲しい 等
- ② **活気あるまちづくりに関すること 83件**
 - ・栃木の魅力をアピールすべき
 - ・若者や学生が楽しめるような施設が欲しい 等

- 住み続けたい・住んでみたい
- 進学などで県外に出ても栃木県内に戻ってきて住みたい
- 住みたくない
- わからない

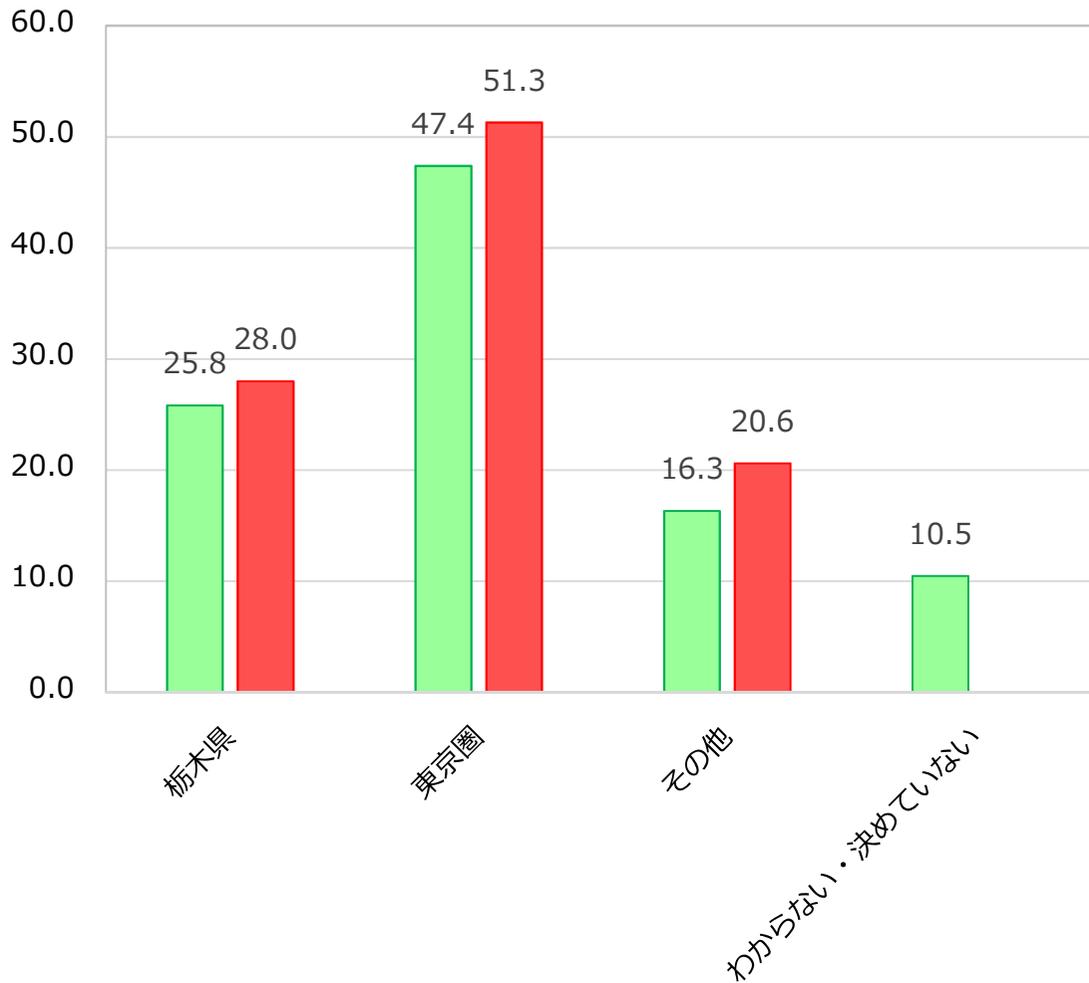


3-3 調査結果③ 【進学・就職を希望する地域】

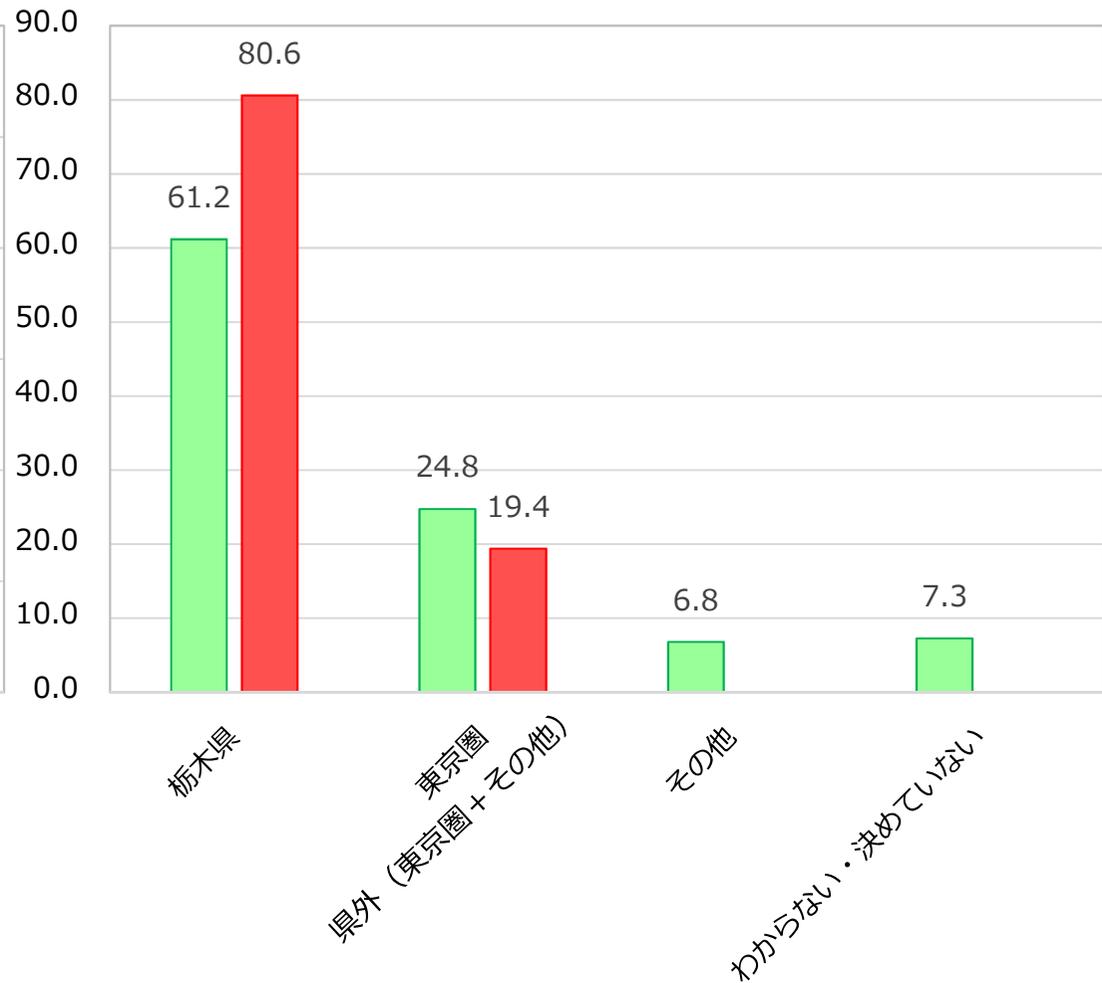


- 進学・就職を考えている地域は、進学希望者では「東京圏」が最も多く、就職希望者では「栃木県」が最も多い。
- 愛着度が高いほど「栃木県」が高く、低いほど「東京圏」が高い。

(%) 【進学を考えている地域（進学希望者）】



(%) 【就職を考えている地域（就職希望者）】



■ 今回調査結果 ■ 【参考】H30年度学校基本調査結果による進学先実績

■ 今回調査 ■ 【参考】H30年度学校基本調査結果による就職先実績



4 就職や結婚観などに関する 大学生アンケート調査

調査目的	少子高齢化の進行や東京圏への過度の人口集中、地方の活力維持などの取組の効果をより高めるため、これからの次代を担う大学生から、就職や結婚などに関する考えを伺い、次期プラン等策定の参考とする。
調査期間	令和元（2019）年6月11日～7月5日
調査方法	郵送調査
対象者属性	県内の大学に在学する学生（県外から通学する学生を含む）
対象学年	3年生（一部、他学年を含む）
対象サンプル数	4,348人（平成30年度5月時点の対象大学における大学2年生の数）
回答数	2,216件

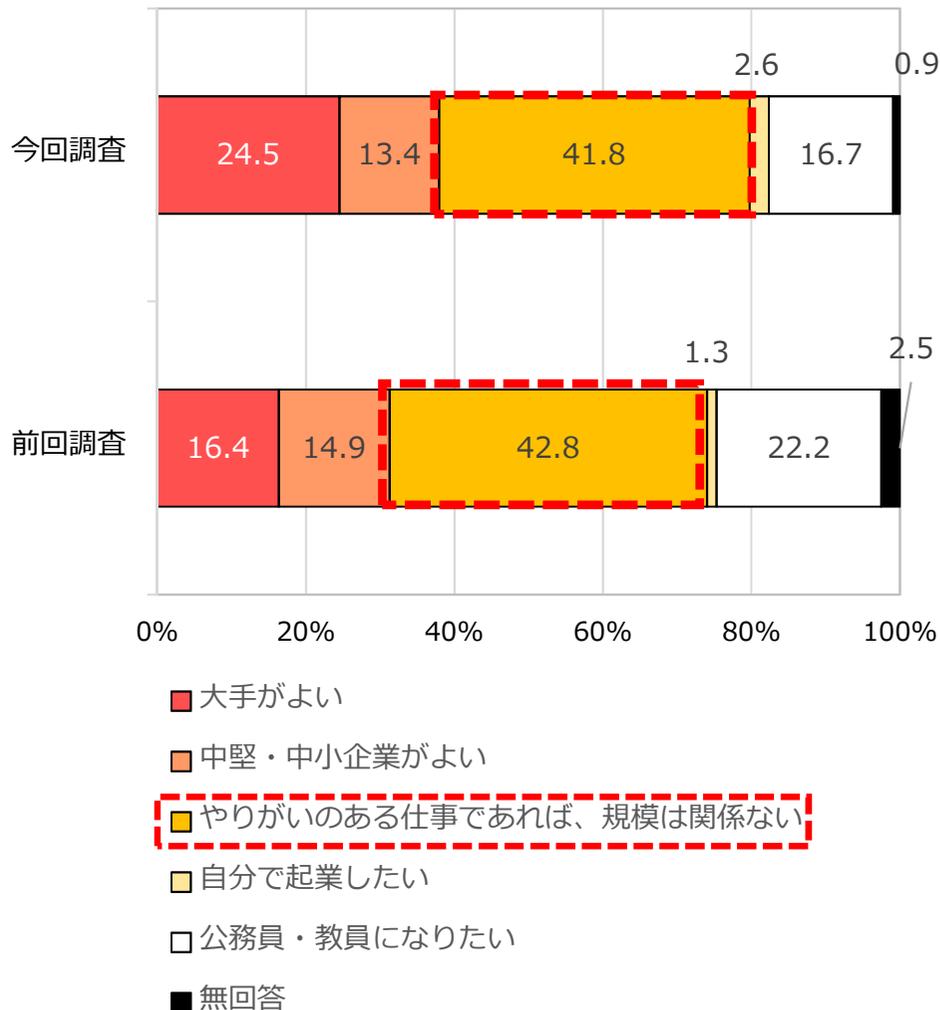


4-1 調査結果①【就職における希望】

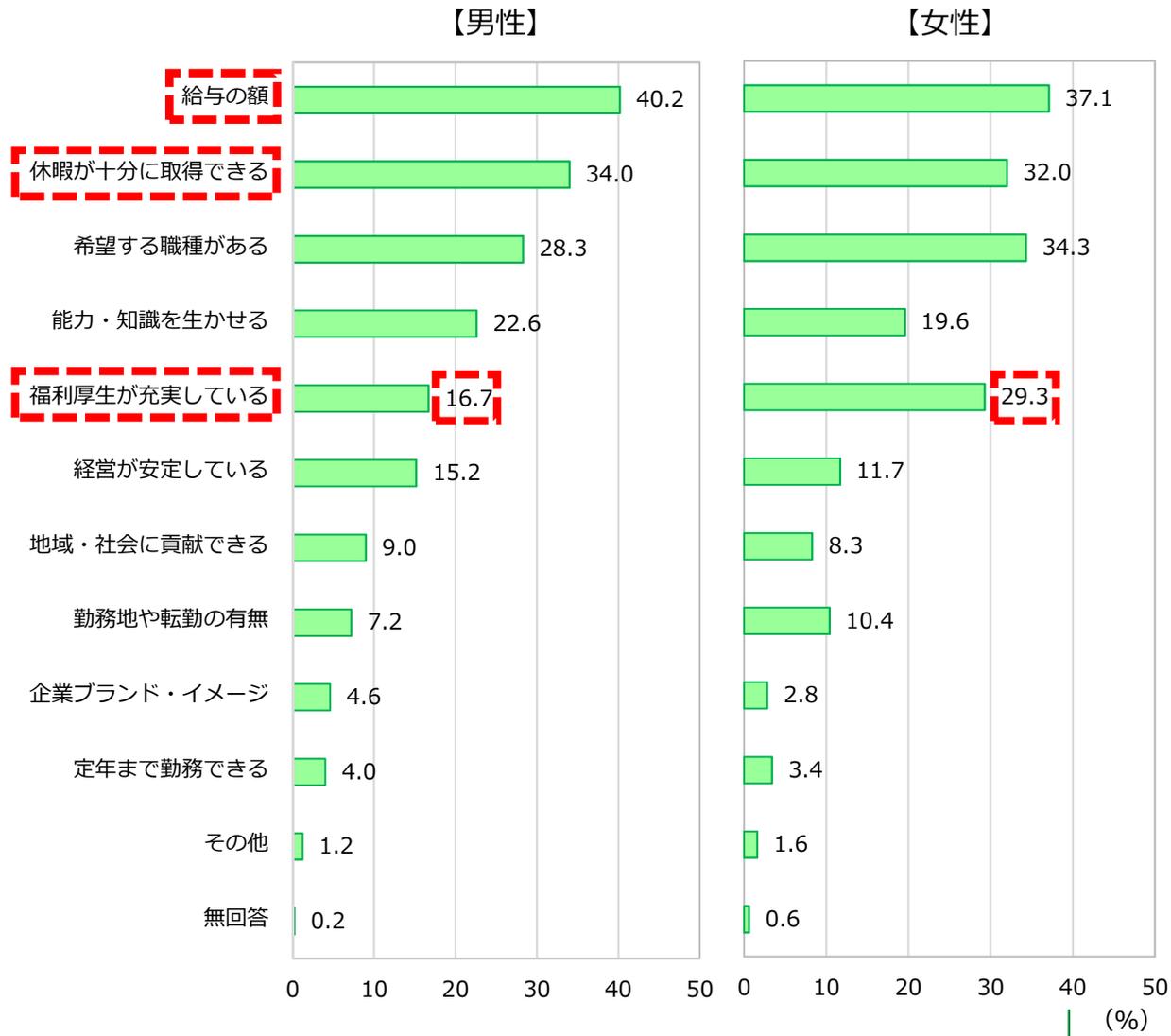


- 希望する企業規模では、男女ともに「規模は関係ない」とする回答が最も多い。
- 重視することとして、男女とも「給与の額」が最も多く、「福利厚生」「休暇取得」と合わせ待遇面を重視する傾向が強い。また、女性では待遇面の中でも「福利厚生」の割合が高い。

【就職を希望する企業規模】



【就職を希望する際に重視すること】

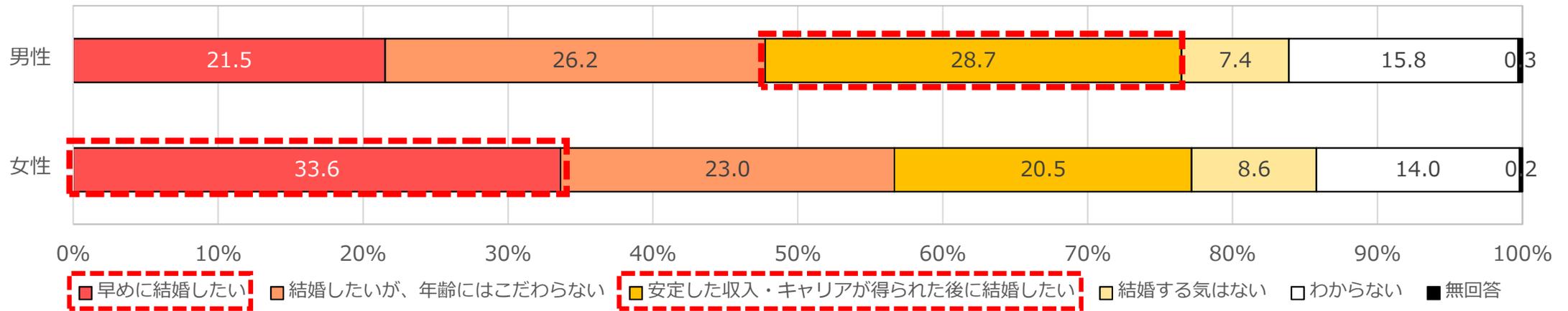


4-2 調査結果②【結婚、子どもについて】

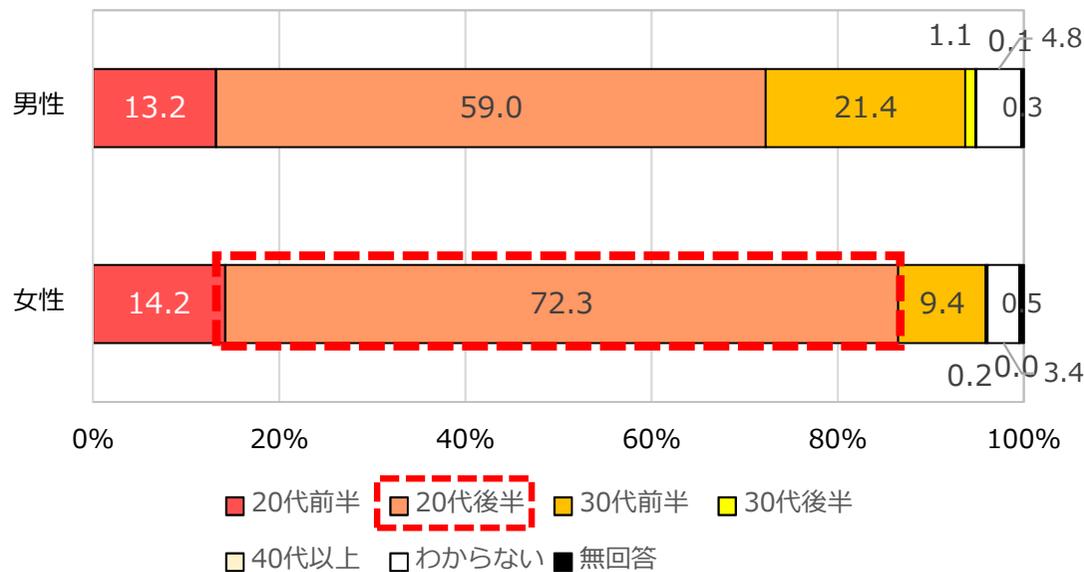


- 結婚観は、男性では「安定した収入・キャリアを得た後」、女性では「早め」が最も多い。
- 結婚を希望する時期としては、男女とも「20代後半」が最も多いが、女性においてその傾向が強い。
- 第1子を持ちたい時期としては、男女とも「20代後半」が最も多いが、女性においてその傾向が強い。

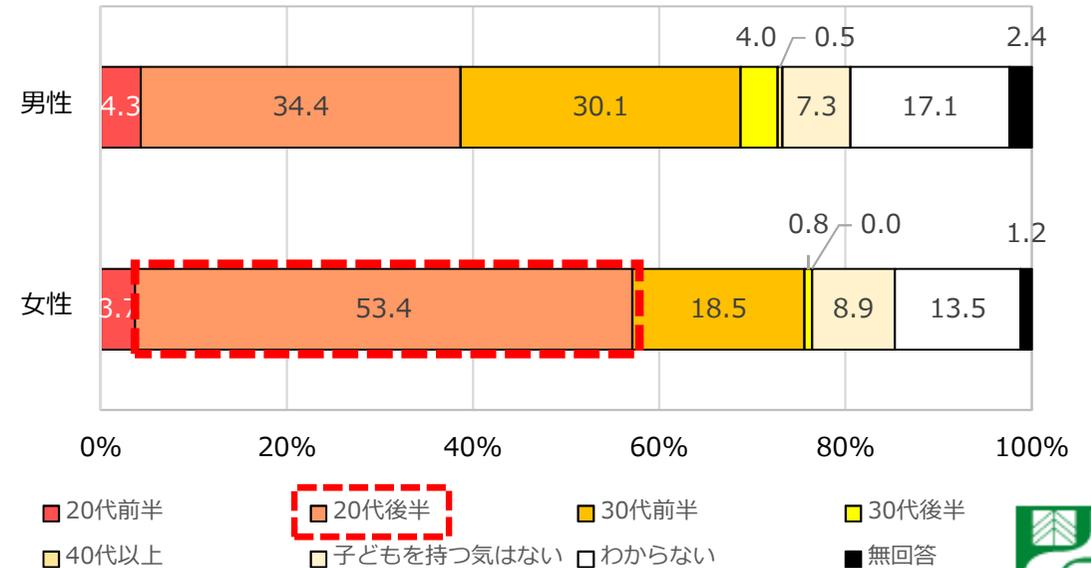
【結婚観】



【結婚を希望する時期】



【第1子を持ちたい時期】



5 これからの“とちぎ”づくりに関する 県民意識調査

調査目的	これから結婚を考える世代や子どもを持つことを考える世代、子育て世代が考える「結婚観」や「家族観」「子ども・子育て観」などを把握し、次期プラン策定の参考とする。
調査期間	令和元（2019）年7月～9月
調査方法	インターネット調査
対象者属性	栃木県に住む満18歳以上～50歳代の男女
対象サンプル数	4,285人

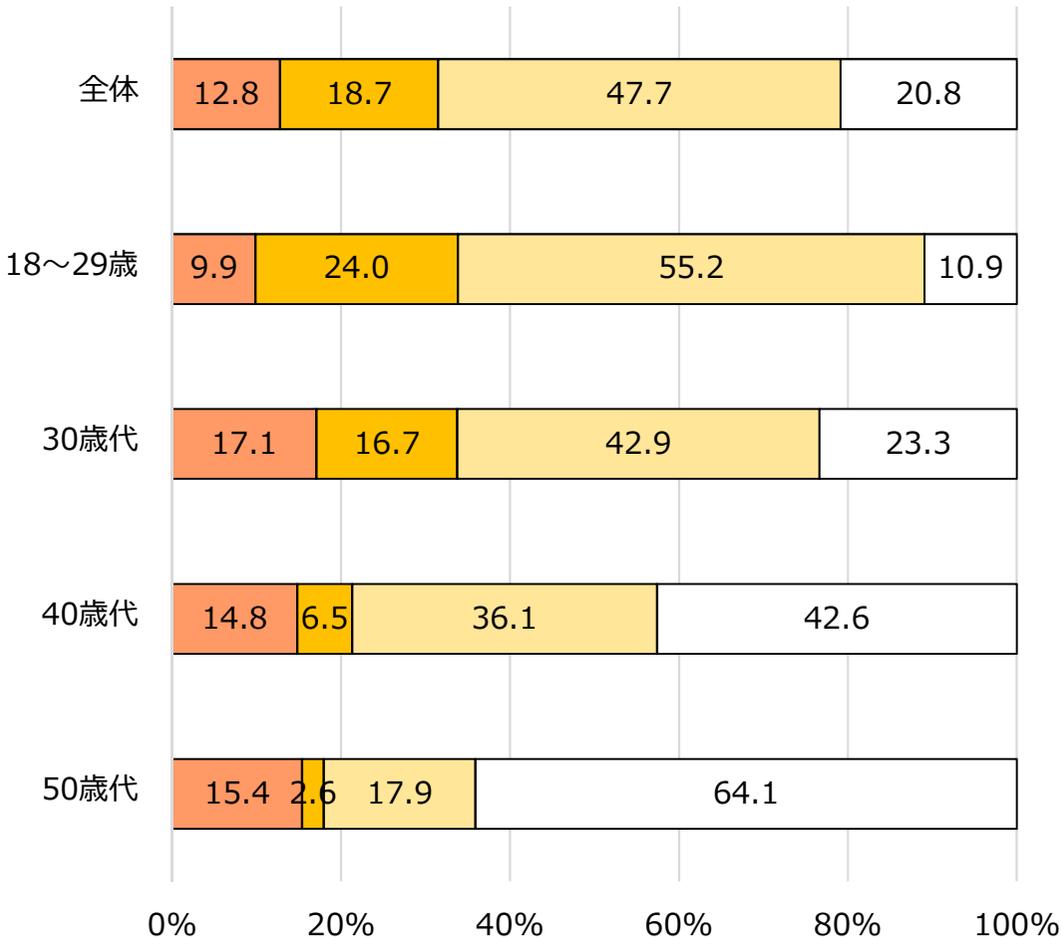


5-1 調査結果①【結婚意欲・結婚に対するイメージ】

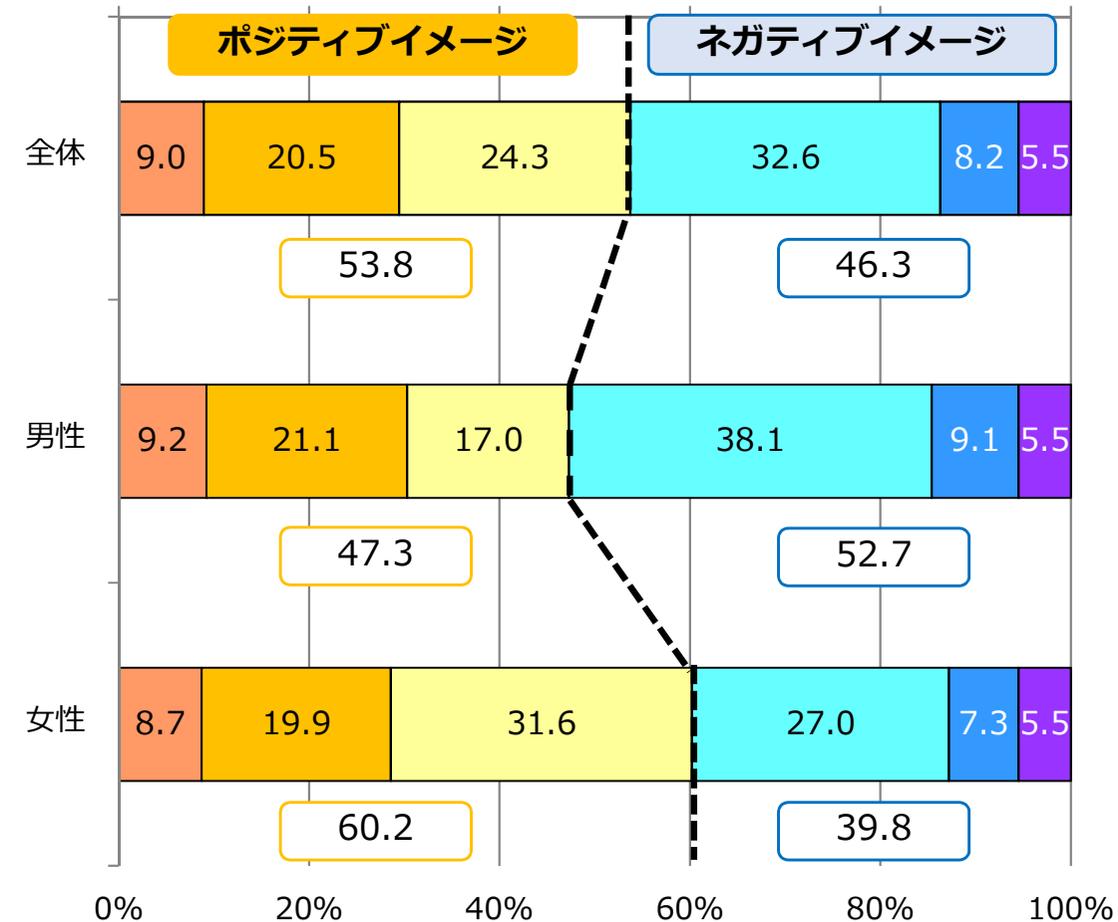


- 結婚意欲として、未婚者の79.2%が「結婚したい」（「すぐにでも結婚したい」「2～3年以内には、結婚したい」「いずれは結婚したい」）と回答している。
- 結婚に対するイメージでは、男性は女性に比べてネガティブなイメージの割合が高い。

【結婚意欲】



【結婚に対するイメージ】



■ すぐにでも結婚したい ■ 2～3年以内には、結婚したい
■ いずれは結婚したい 結婚するつもりはない

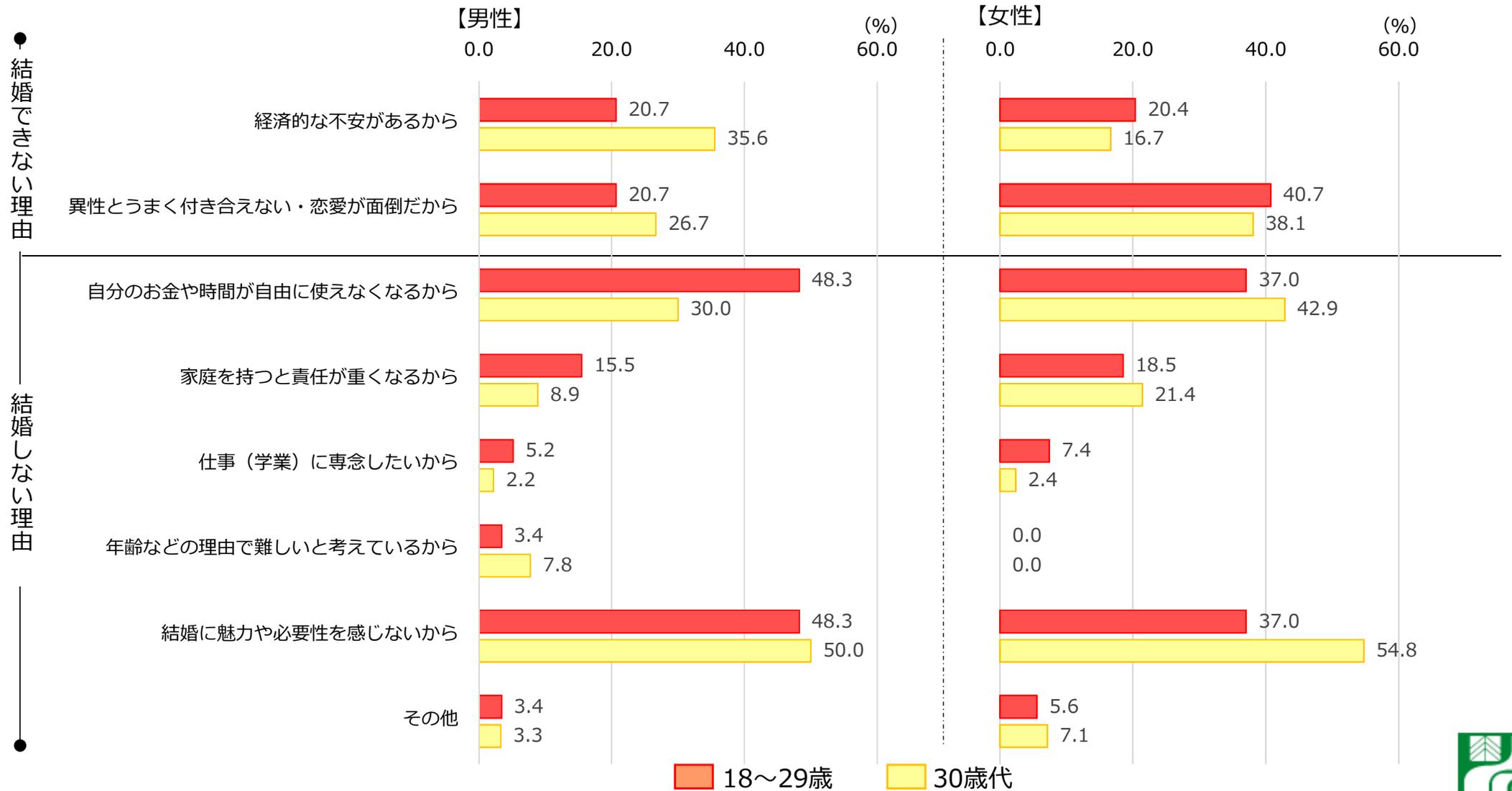
ポジティブイメージ ■ 希望 ■ 喜び ■ 安定
 ネガティブイメージ ■ 責任 ■ 負担 ■ 束縛



5-2 調査結果② 【結婚を望まない理由】



- 男女ともに「魅力・必要性を感じない」が多く、特に女性30代では「お金・時間が自由に使えなくなる」と併せて18~29歳よりも多い。
- 男性18~29歳では「お金・時間が自由に使えなくなる」が多いが30代では「経済的不安」が多い。
- 女性では、男性と比べてどちらの年代でも「異性とうまく付き合えない・恋愛が面倒」と答えた割合が多い。



5-3 調査結果③【希望する子どもの人数】



- 既婚者（50歳未満）の理想とする子どもの人数・実際に希望する子どもの人数では、全国平均と比べ理想は高く、実際の希望は低くなっており、全国平均よりも「理想－実際」の差が大きくなっている。
- 未婚者（34歳以下）の理想とする子どもの人数では、男女ともに全国平均より高くなっている。

(注) 理想とする子どもの人数：自身の経済状況などの条件を考慮せずに欲しいと思う子どもの数
実際に希望する子どもの人数：現実的にもちたいと思う子どもの数

【女性既婚者（50歳未満）の理想とする子どもの人数・実際に希望する子どもの人数（平均値）】

区分	理想	実際の希望	差
栃木県	2.42	1.89	0.53
全国	2.32	2.01	0.31

【未婚者（34歳以下・結婚意欲あり）の理想とする子どもの人数（平均値）】

区分	男性	女性
栃木県	2.24	2.33
全国	1.91	2.02

【全国調査出典】

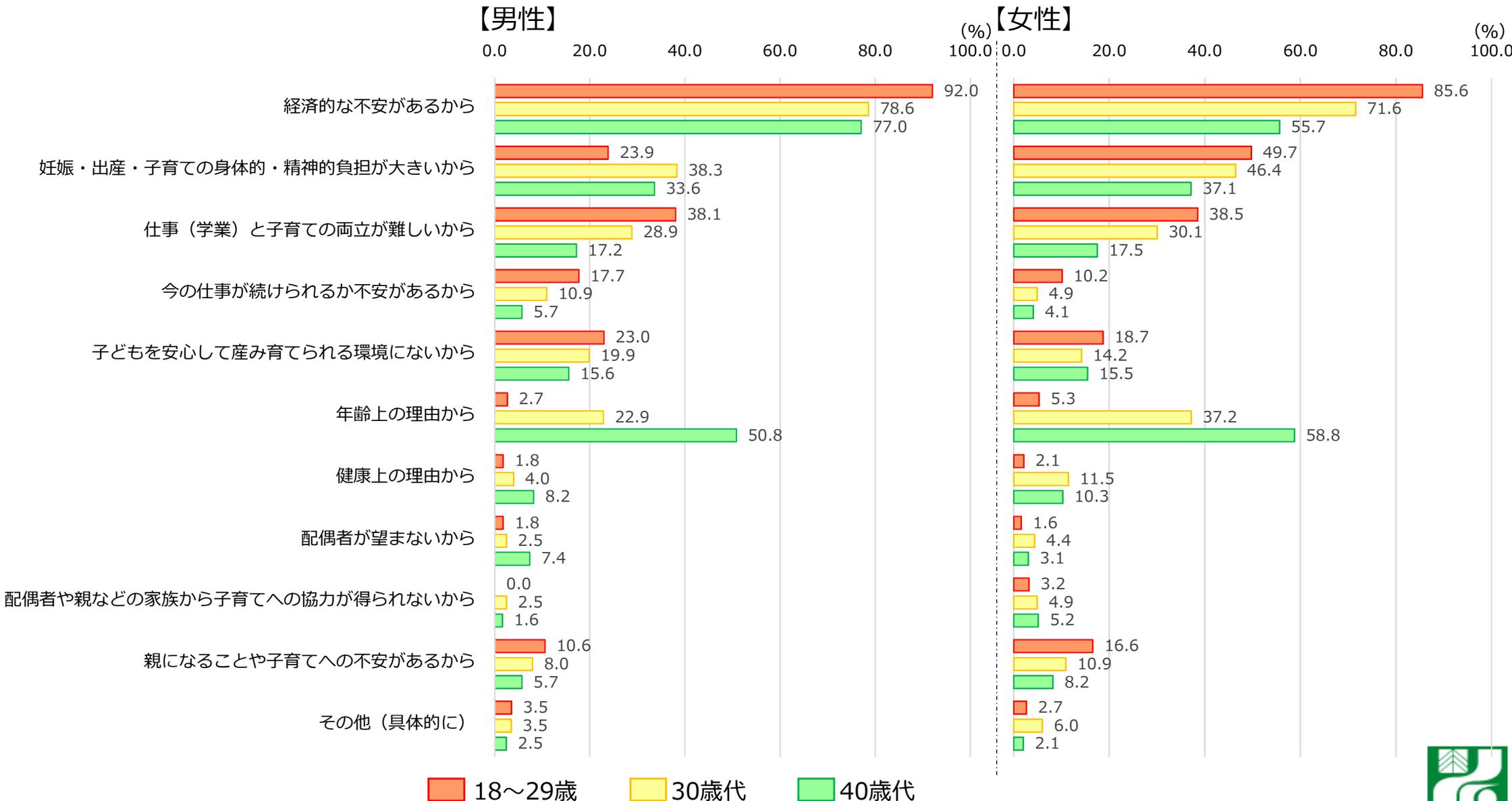
国立社会保障・人口問題研究所「2015年 社会保障・人口問題基本調査（結婚と出産に関する全国調査） 現代日本の結婚と出産－第15回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書－」



5-4 調査結果④【理想とする人数の子どもを持たない理由】



- 男女とも年代を問わず「経済的な不安」という回答が多い。
- 女性では、特に18～29歳において男性と比べ「身体的・精神的負担」という回答が多い。

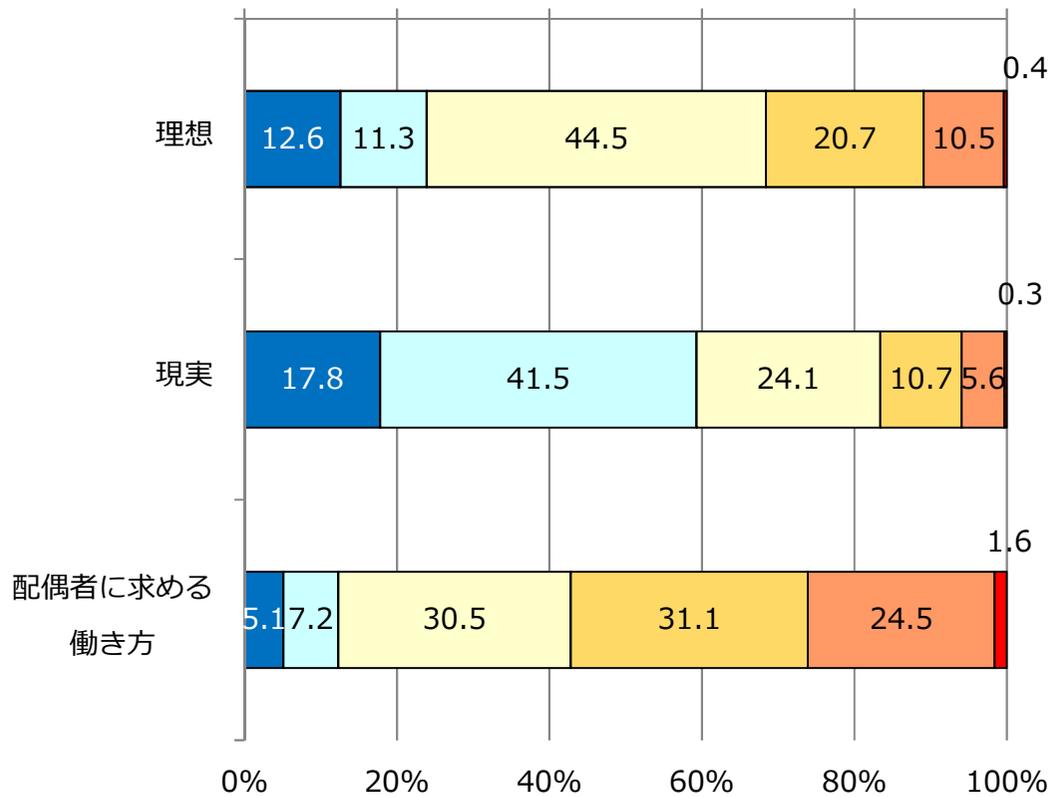


5-5 調査結果⑤【県民のワークライフバランスに対する考え】

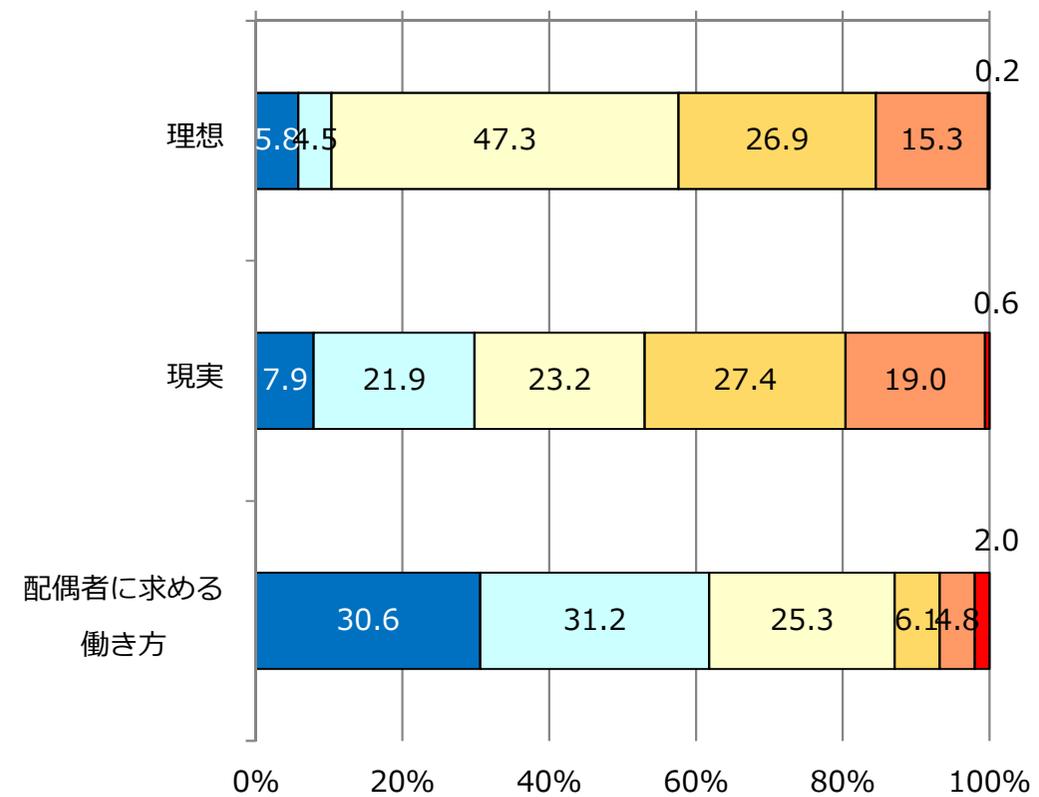


- 男女ともに理想では「仕事と生活の両方を重視」が最も多いが、現実では、男性は「仕事優先」の割合が最も高く、女性は「生活優先」の割合が最も高い。
- 配偶者に求める働き方では、男女ともに「両方重視」が一定数いる一方で、男性は女性に「生活優先」「生活専念」と生活を重視する意見が多く、女性は男性に「仕事専念」「仕事優先」と仕事を重視する意見が多い。

【男性】



【女性】



■ 仕事に専念する ■ どちらかと言えば仕事を優先する
■ どちらかと言えば、生活を優先する ■ 生活に専念する

■ 仕事と生活（子育てや家庭、自己啓発等）の両方を重視する
■ その他

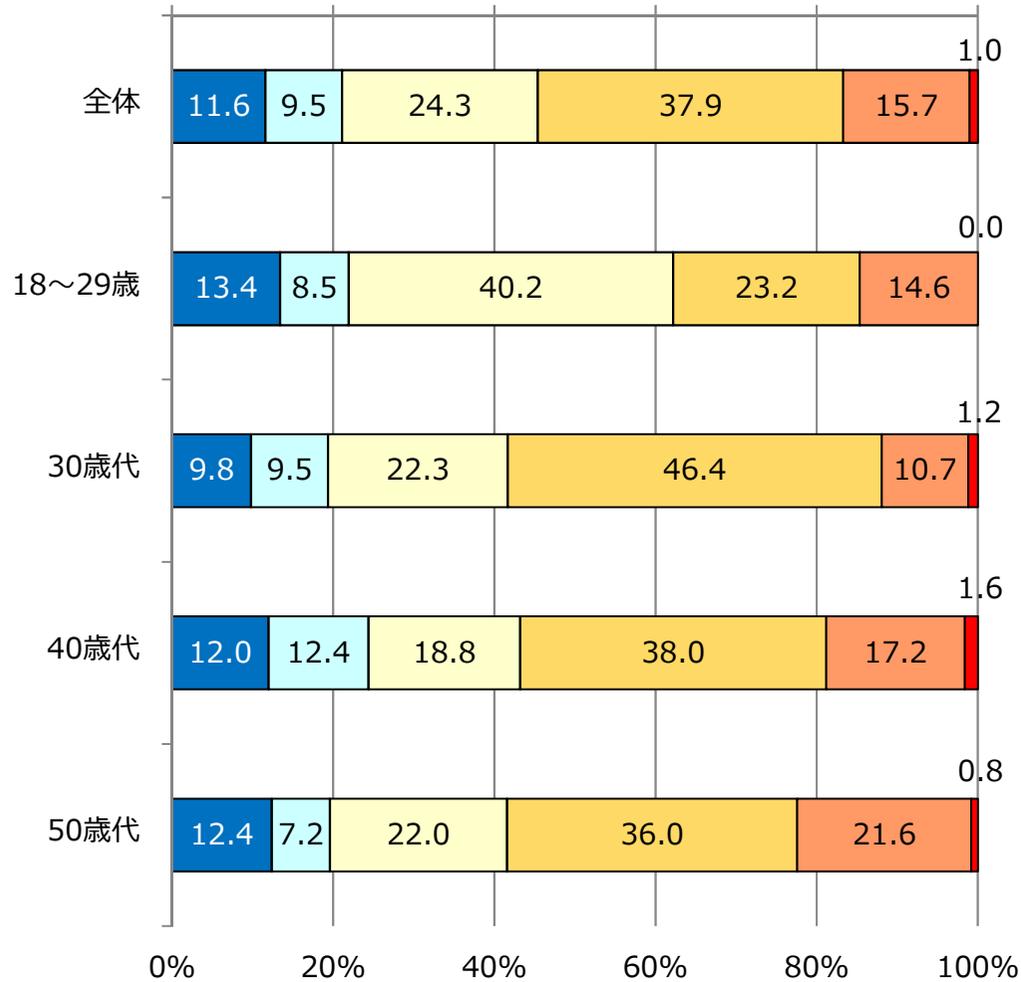


5-6 調査結果⑥【理想とする家族形態】

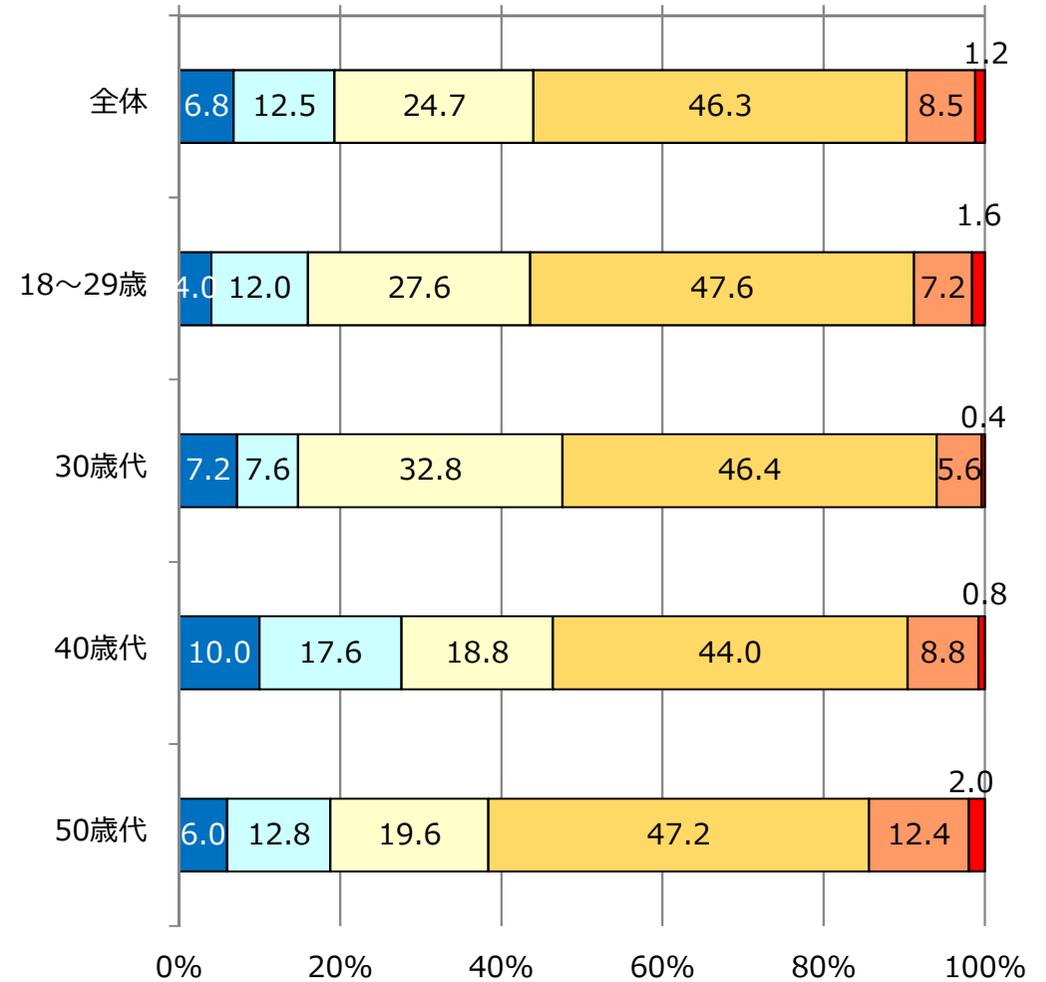


- 男女ともに「親と子どもで暮らし、祖父母*と近居」が最も多い。*本設問では選択肢に父方・母方は明記していない
- 属性別で見ても、男性・19～29歳を除き全ての属性で「祖父母と近居」が多くなっている。

【男性】



【女性】



■ ひとり暮らし
 ■ 夫婦のみの2人暮らし
 ■ 親と子どもで暮らし、祖父母とは離れて住む
■ 親と子どもで暮らし、祖父母と近居
 ■ 親・子ども・祖父母と一緒に暮らす
 ■ その他



6 今後の暮らし方に関する アンケート調査

調査目的	東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）に居住する者の本県への移住意向等を把握し、次期プラン等策定の参考とする。
調査期間	令和元（2019）年7月1日～7月8日
調査方法	インターネット調査
対象者属性	東京圏に住所地を有する18歳以上の男女
対象サンプル数	1,200人（以下の属性について各400名） <ul style="list-style-type: none">・ Uターン対象者（東京圏に住所地を有する栃木県出身者）・ Iターン対象者（東京圏に住所地を有する同圏出身者）・ Jターン対象者（東京圏に住所地を有する栃木県・同圏以外の出身者）
回答数	1,200件

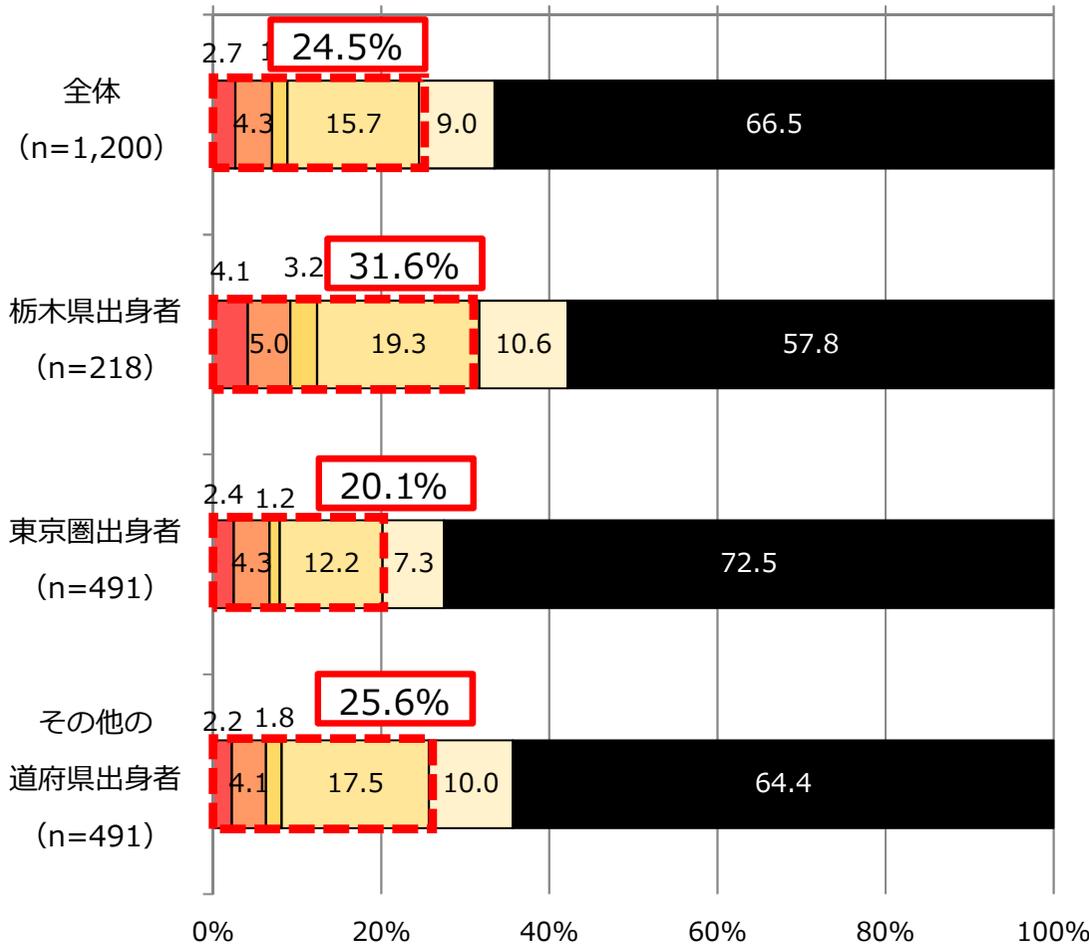


6-1 調査結果①【東京圏居住者の地方への移住意向】

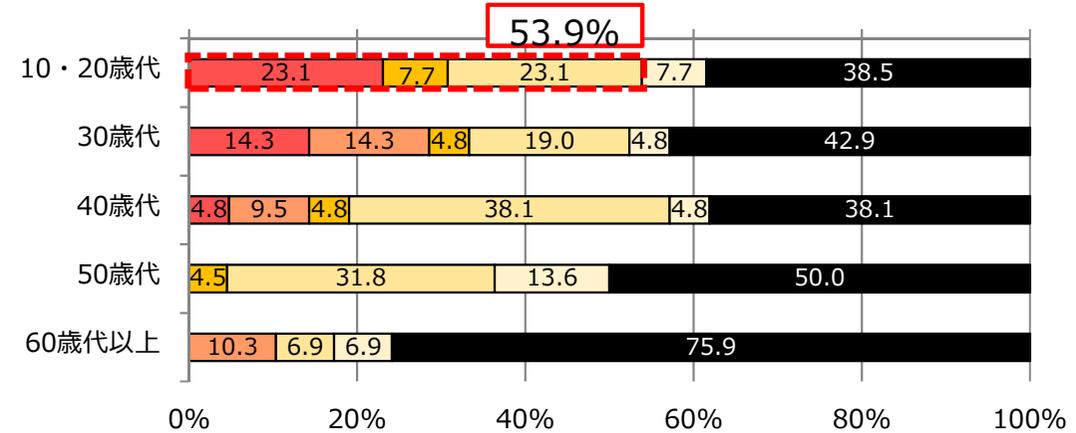


- 2割強が地方への移住を予定・検討したいと回答しており、本県出身者では3割強となっている。
- 本県出身者のうち、特に10・20歳代では男女ともに地方への移住意向が高い。

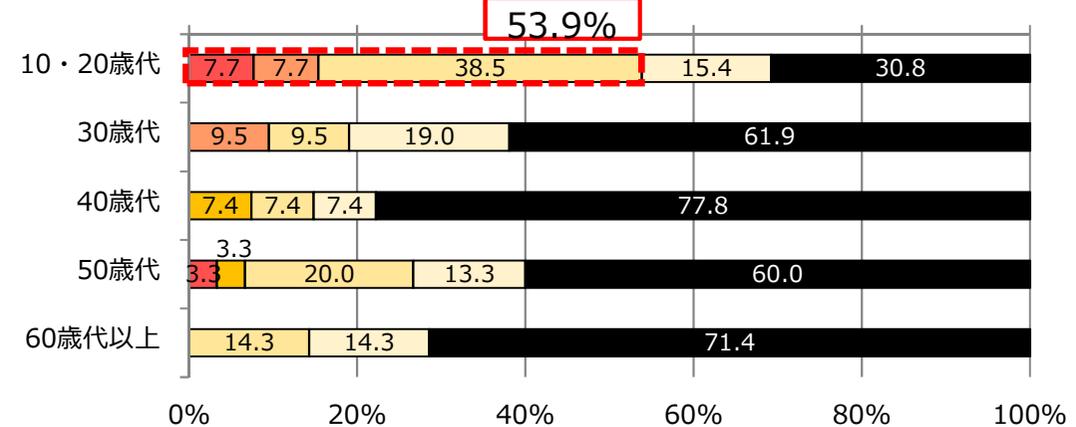
【出身地別】



【栃木県出身者（男性）】



【栃木県出身者（女性）】



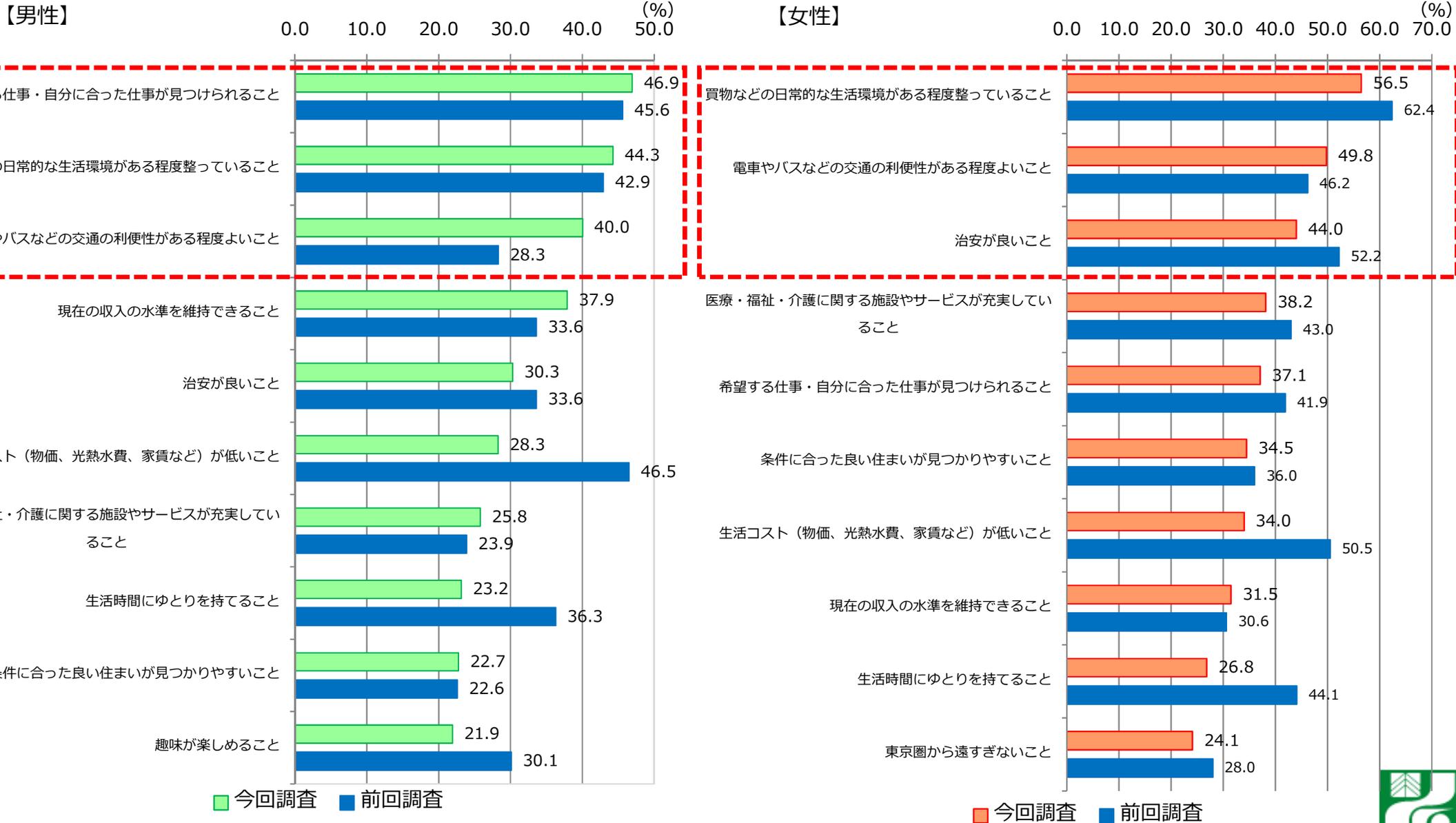
- 今後1年以内に移住する予定がある・検討したい
- 今後5年以内に移住する予定がある・検討したい
- 今後10年以内に移住する予定がある・検討したい
- 具体的な時期は決まっていないが、移住したい・検討したい
- 移住はしないが特定の地域と継続的なつながりを持ちたい
- 移住は考えていない・関心がない



6-2 調査結果② 【移住先を検討する上で重視する点】



- 男女ともに買物等の「生活環境」や電車・バス等の「交通の利便性」が上位となっている。
- 男性では「仕事」、女性では「治安」がそれぞれ上位となっている。



6-3 調査結果③【移住に当たって期待される行政の支援策】



- 移住支援策では、「情報サイト」や「相談窓口」が上位となっている。
- 相談事項では、「産業・企業情報」といった仕事に関すること、「買物」「交通」など生活環境に関することが上位となっている。
- 情報源では、「テレビ」「インターネット」が上位となっている。

【行政に期待する移住支援策】

(%)

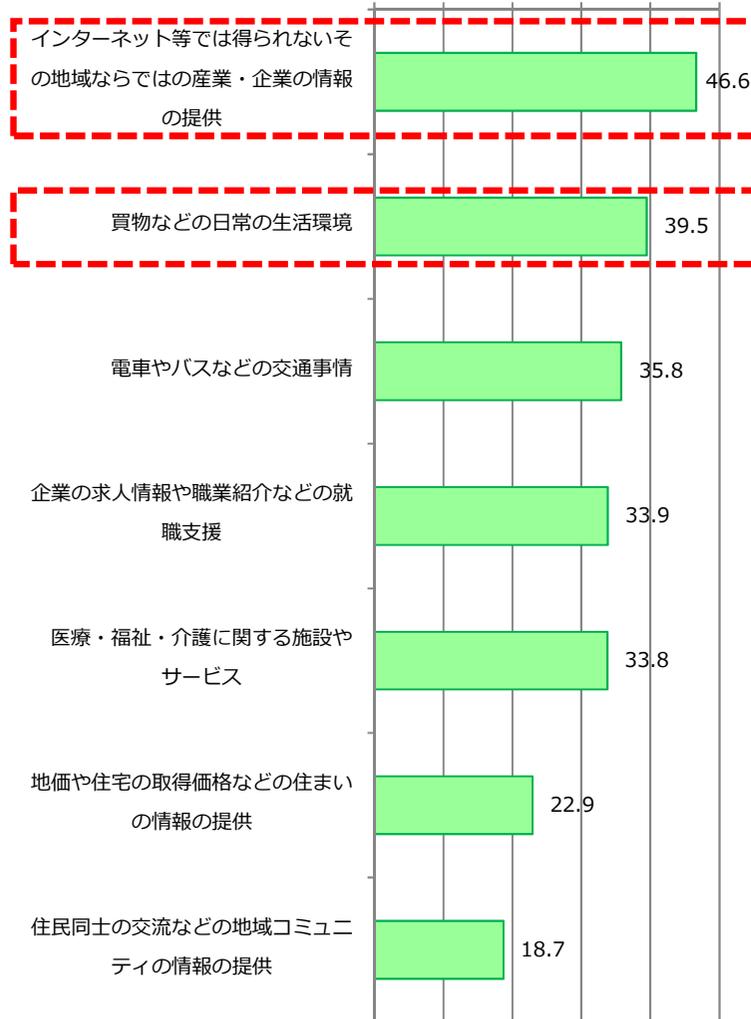
0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0



【移住に関する相談窓口での相談事項】

(%)

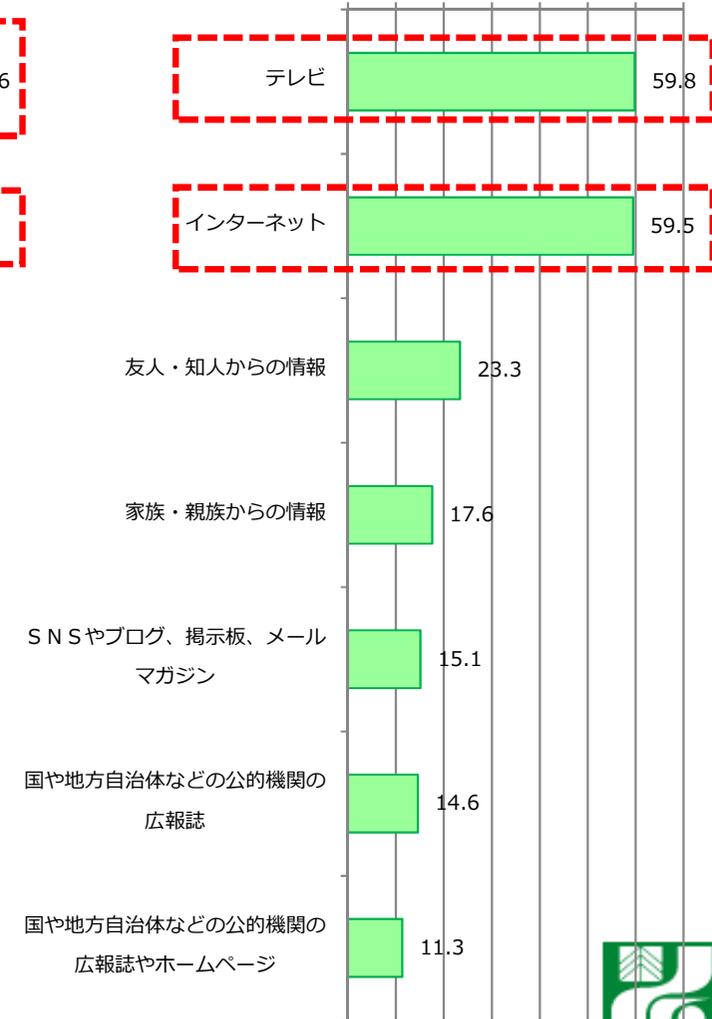
0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0



【住まいや暮らしに関する情報源】

(%)

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0 70.0



7 次期プラン等に関するエキスパート人材 アンケート調査

調査目的	各分野の専門的な知識を持ち、地域で活躍するエキスパート人材からの地方創生に係る意見やアイデアを把握し、次期プラン等策定の参考とする。
調査期間	令和元（2019）年6月11日～6月28日
調査方法	郵送調査
対象者属性	エキスパート人材（H29,H30とちぎ創生アイデア会議出席者）
対象サンプル数	64人
回答数	41件

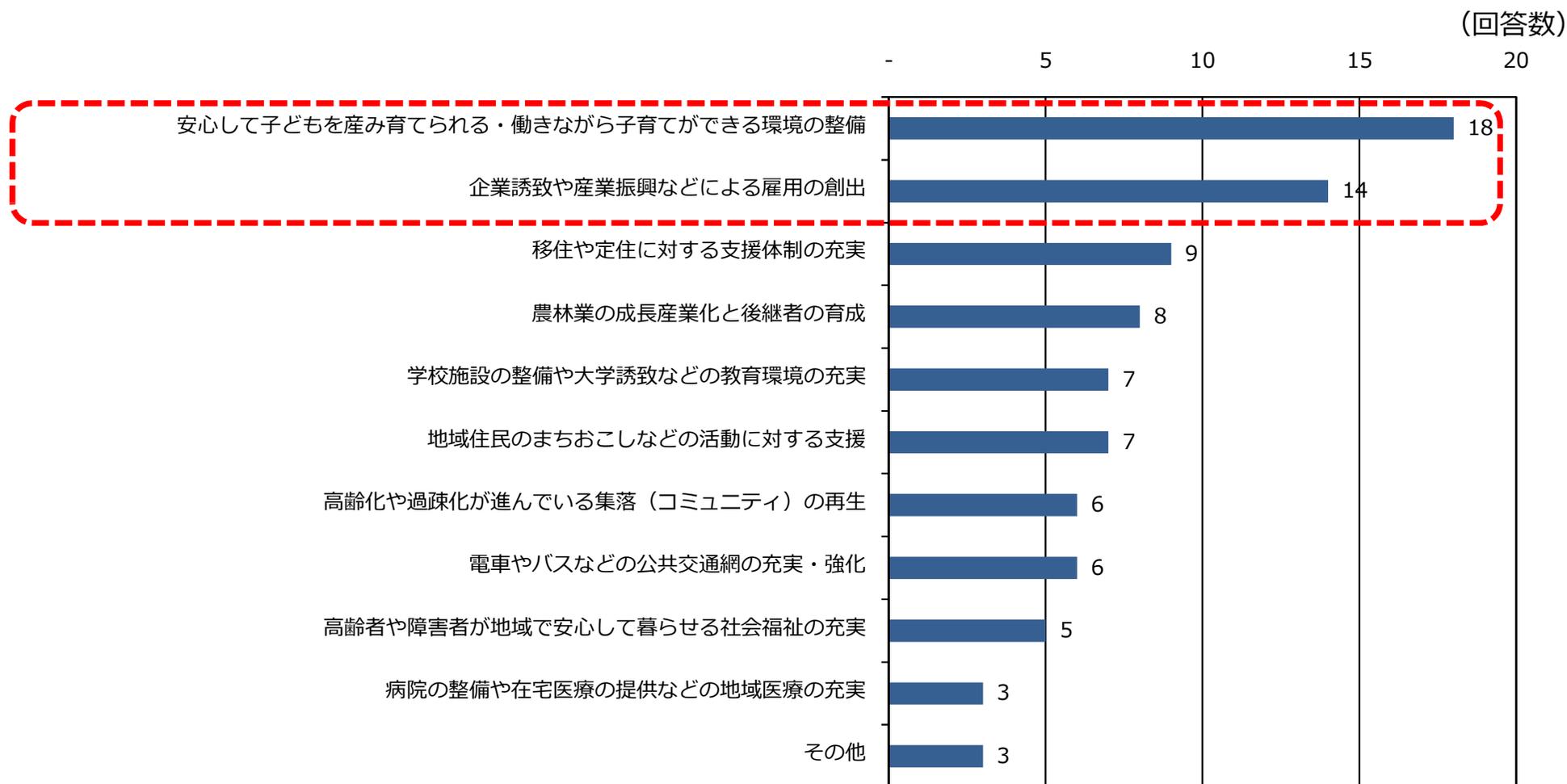


7-1 調査結果①-1【東京圏一極集中について】



- 「安心して子どもを産み育てられる・働きながら子育てできる環境の整備」「企業誘致や産業振興などによる雇用の創出」が上位となった。

東京圏一極集中に効果的な施策と考えるもの（複数回答）





主な意見

<地元愛、地元の魅力の造成>

- ・ 子供たちを安心して育てられる環境・制度の下、成人しても地元で働き、子供を産み育てられるサイクルをどれだけ保持し続けられるのかが重要。
- ・ 地元愛や地元の魅力が必要不可欠である。

<大学の誘致、サテライトオフィスの開設>

- ・ 大手大学や看護、医療系等の専門職の学科・学部を誘致すること。
- ・ 就職時の流出については、地元栃木採用であったり栃木在宅での勤務が可能になる為のサテライトオフィス開設に向けた政策があると良い。

<バックアップオフィスの誘致>

- ・ 移住するには仕事が必要であり、事務職を希望する人が多い。企業（東京の）バックアップオフィスを誘致し、東京と同じ様な仕事を作り定住してもらおう。
- ・ 休日や社員研修プログラムで農林業にふれてもらい、新規就農につなげていき定住、農業入口の増加を図るべきである。

<関係人口の増加>

- ・ 東京圏から近いため、地域の魅力に自分達で気づき東京圏から近い利点を活かして関係人口の増加を図るべき。



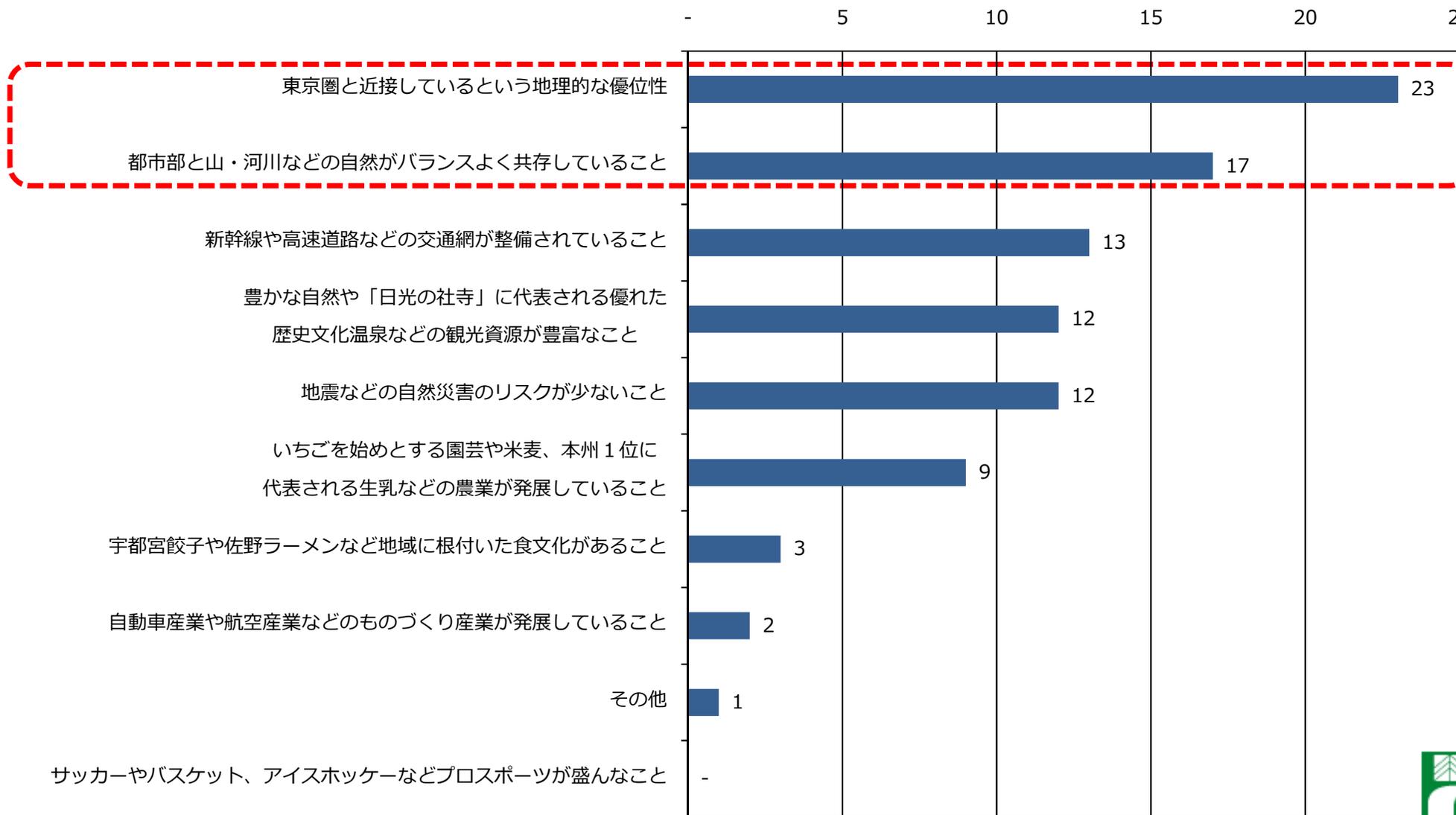
7-3 調査結果②-1【栃木県の強みについて】



- 「東京都近接しているという地理的な優位性」「都市部と山・河川などの自然がバランスよく共存していること」が上位となった。

栃木県の強みとして考えるもの（複数回答）

(回答数)





主な意見

<栃木県の強み>

- ・ 栃木県は日帰りで充分東京圏に通える。その地理的な優位性や交通のアピールをもっとすべきであり、生かしていくべきである。
- ・ 首都圏に暮らしている方には知られていないが、県内自治体で行っている子育て施策は関東圏でもトップクラスだと思う。
- ・ 職場が東京であってもプライベートで生活する場所、帰ってくるところが栃木という、生活に緩急をつけることができる。
- ・ 都市と自然が近いことは強みである。
- ・ 自然災害などのリスクが少ないことはPRしていくべきである。

<安心して住める環境整備>

- ・ 生計を安定させるために、職場としての東京はある意味しかたないと考え、老後も安心して住み続ける事ができるという栃木県をつくりあげる（教育、医療、子育て、介護など）。

<独自のブランド戦略>

- ・ 「田舎」らしさを全面に出した方が良い。都心が近いこともあり、都心に行けば揃うモノゴトのマネ事はいらぬ。中途半端が一番危険な事であるため、偏ったブランドで充分通じさせることが可能な県「栃木」である。

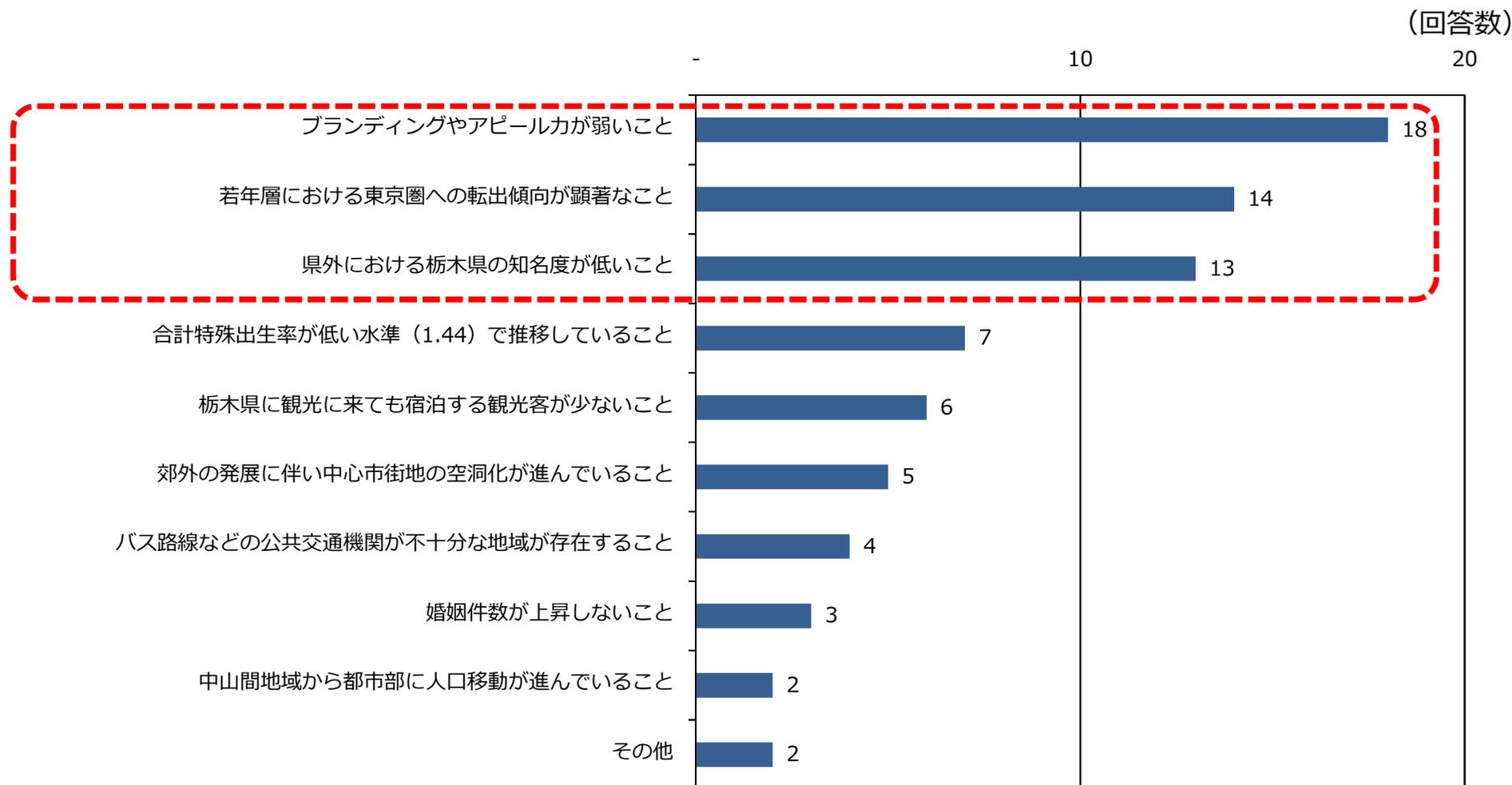


7-5 調査結果③-1【栃木県の課題について】



- 「ブランディングやアピールが弱いこと」「若年層における東京圏への転出傾向が顕著なこと」「県外における栃木県の知名度が低いこと」の順となった。

栃木県の課題として考えるもの（複数回答）





主な意見

<栃木県の魅力のアピール>

- ・県民性ではあるが、アピールは弱い。
- ・まず、栃木県民が自分の住んでいる所の良さを知り、それを楽しみ、アピールすることが重要なのではないか。

<栃木の魅力を活用した観光企画>

- ・日帰りの観光客を泊めるには、体験型の観光企画を増やすことが必要である。農業体験やスポーツ体験企画など、栃木の魅力を最大限利用すれば面白い企画ができると思う。
- ・「草津や伊香保のような」新しいものではなく既存のものをブラッシュアップする形の方がよいのではないか。
- ・専門家や他の国や県から来た人達の意見を素直に取り入れられる心の広さも必要ではないか。

<栃木のファンを大切に>

- ・劣等感の中で「選ばれよう」ともがくことはかえってマイナスイメージなのではないか。
- ・諸々の問題がありつつも、それでも栃木を好きになってくれる人、ファンになってくれる人、そして栃木に生まれた人達を大事にして見放されないことが肝要である。



8 次期プラン等策定に関する市町長意向調査

調査目的	今後の本県の目指すべき将来像や“とちぎ”の現状についての評価及び各市町において重点的に推進していく項目などについて、市町長の意向や要望を把握し、次期プラン等策定の参考とする。
調査期間	令和元（2019）年6月6日～6月25日
調査方法	郵送調査
対象者属性	県内市町長
対象サンプル数	25人
回答数	25件



8-1 調査結果①【「とちぎ元気発信プラン」の評価】



- 「子どもを守りはぐくむ体制づくり」など11項目において重要度が高く満足度が低い傾向にあった。
- 特に「社会資本等の老朽化対策の推進」「公共交通の維持・確保」においてその傾向が強かった。

重要度、満足度とも平均より高い
確かな学力の育成と教育環境の整備
豊かな心と健やかな体の育成
結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実
ワーク・ライフ・バランスの推進
スポーツを通じた人づくり
立地環境を生かした企業誘致の推進
中小・小規模企業の持続的発展の促進
挑戦する企業への支援
就労支援の充実強化
農林業を支える人材の確保・育成
県民の健康づくりの推進
疾病の早期発見・早期治療の促進
災害から県民を守る強靱な地域づくり
コンパクトな「まち」づくり
住みたい、住み続けたい地域づくり

重要度が平均より高く、満足度が平均より低い
子どもを守りはぐくむ体制づくり
魅力と活気ある観光地づくり
海外観光誘客の強化
地域包括ケアシステム構築の推進
安心の地域医療提供体制の整備推進
交通事故抑止対策の推進
社会資本等の老朽化対策の推進
公共交通の維持・確保
発言力の強化ととちぎのブランド力の向上
とちぎの豊かな自然の継承
その他

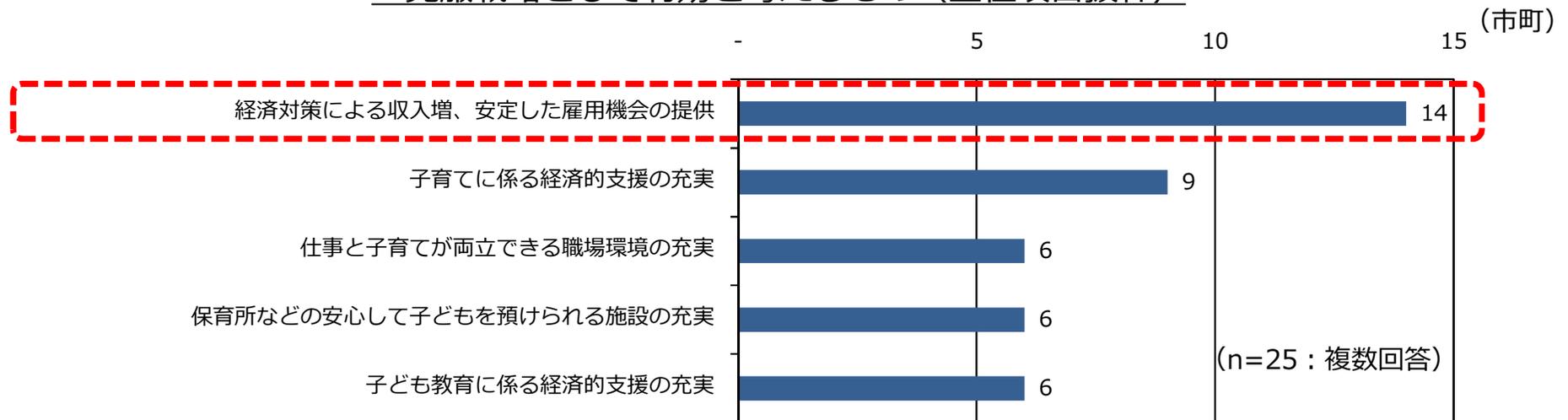


8-2 調査結果②-1【人口減少問題について】



- 克服戦略として有効と考えるものは「安定した雇用機会の提供」が上位となった。
- 適応戦略として有効と考えるものは「コンパクトシティの推進」が上位となった。

克服戦略として有効と考えるもの（上位項目抜粋）



適応戦略として有効と考えるもの（上位項目抜粋）

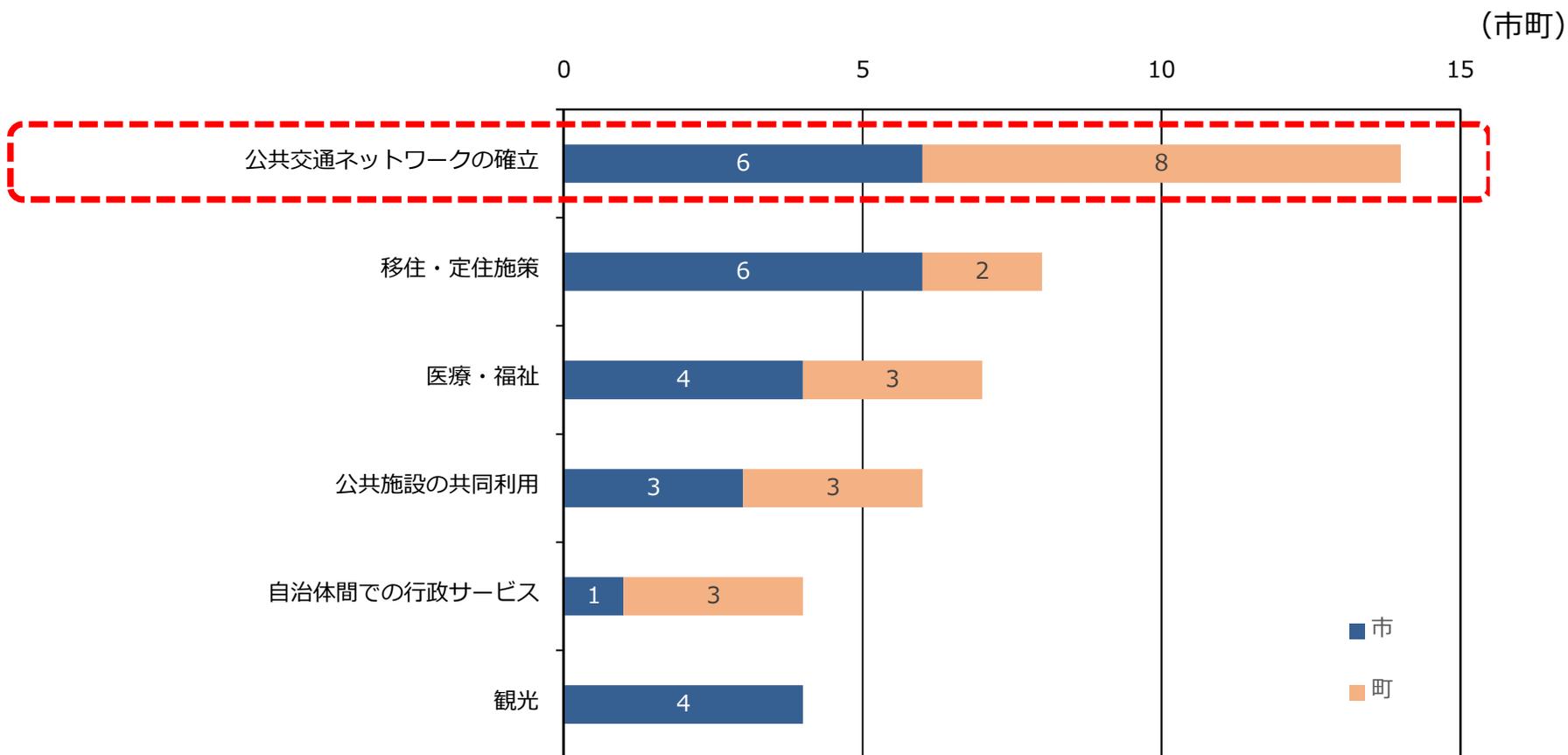


8-3 調査結果②-2【人口減少問題について】



- 地域間連携が必要な分野として「公共交通ネットワークの確立」が上位となった。
- 「公共交通ネットワークの確立」については、町からの要望が多い結果となった。
- 地域間連携を図る上での課題としては、関係市町間の協議、合意形成を挙げる市町が多い結果となった。

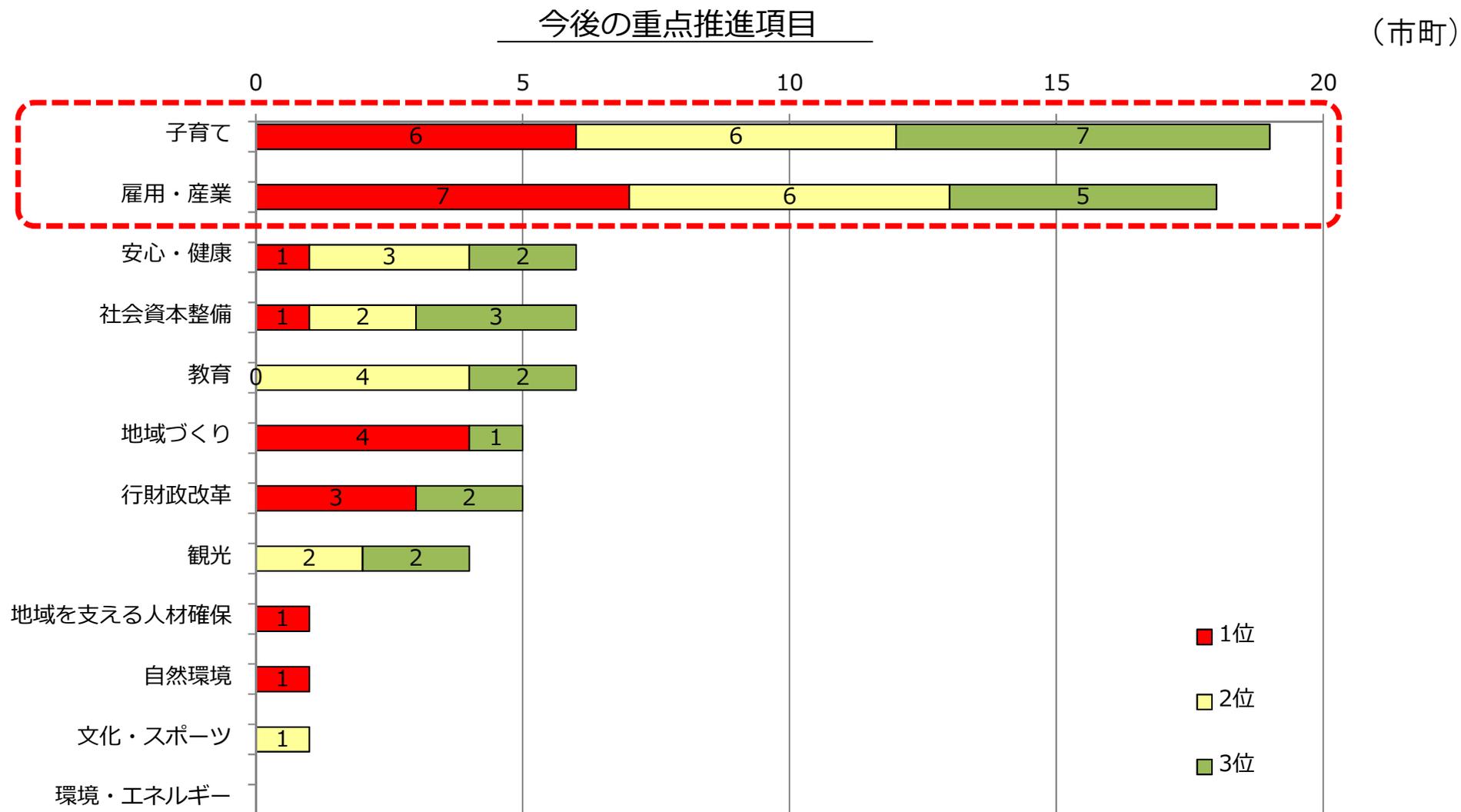
今後、地域間連携が必要になる分野（上位項目抜粋）



8-4 調査結果③【今後、重点的に推進していく項目】



➤ 「子育て」「雇用・産業」が重点推進項目の上位となった。



8-5 調査結果④【望ましい”とちぎ”の姿】



- ▶ 望ましい”とちぎ”の姿として、「安心して子どもを産み育てていくことができる」とちぎ」「生涯にわたって健康でいきいきと暮らせるとちぎ」の順に上位となった。

望ましい”とちぎ”の姿（上位項目抜粋）

(%)

